

令和2年度 業務実績報告書



令和3年6月
公立大学法人公立千歳科学技術大学

目 次

I 公立大学法人公立千歳科学技術大学の概要

1 法人の概要

(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 設立団体	1
(4) 設立団体根拠法	1
(5) 設立団体認可年月日	1
(6) 設立団体登記年月日	1
(7) 資本金	1
(8) 大学沿革	1
(9) 目的及び目標	2
(10) 業務内容	2
(11) 在学生数	2
(12) 役員	3
(13) 常勤職員の状況	3
(14) 非常勤職員の状況	3
(15) 組織図	4

II 業務実績報告の総括

1 令和2年度業務実績評価

(1) 全体評価	5
(2) 各項目評価	6
(3) 未達成項目	8

2 項目別実績

(1) 令和2年度業務実績の期間	9
(2) 令和2年度業務実績報告における自己点検・自己評価結果	9

I 公立大学法人公立千歳科学技術大学の概要

1 法人の概要

- (1) 法人名 公立大学法人公立千歳科学技術大学
- (2) 所在地 千歳市美々758 番地 65
- (3) 設立団体 千歳市
- (4) 設立根拠法 地方独立行政法人法、公立大学法人公立千歳科学技術大学定款
- (5) 設立認可年月日 平成 31 年 1 月 31 日
- (6) 設立登記年月日 平成 31 年 4 月 1 日
- (7) 資本金 46 億 7,500 万円

(8) 大学沿革

平成 10 年 4 月	千歳科学技術大学開学（光科学部/物質光科学科、光応用システム学科）
平成 14 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士前期課程）
平成 16 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士後期課程）
平成 20 年 4 月	総合光科学部設置（バイオ・マテリアル学科、光システム学科、グローバルシステムデザイン学科）（光科学部を改組）
平成 27 年 4 月	総合光科学部（バイオ・マテリアル学科、光システム学科）を理工学部（応用化学生物学科、電子光工学科）に名称変更
平成 28 年 4 月	理工学部情報システム工学科設置（グローバルシステムデザイン学科を改組）
平成 31 年 4 月	公立千歳科学技術大学開学 理工学部/応用化学生物学科、電子光工学科、情報システム工学科
令和 3 年 4 月	大学院光科学研究科光科学専攻を大学院理工学研究科理工学専攻に名称変更

(9) 目標

本法人は、大学を設置し、及び管理することにより、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、次のとおり 2 つの目標を掲げている。

基本的な目標として

・人材育成

理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

・地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

(10) 業務内容

- ① 大学を設置し、及び運営すること。
- ② 学生に対する修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外のものからの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- ⑤ 大学における教育研究の成果を普及し、及び活用を促進すること。
- ⑥ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(11) 在学生数 (令和 3 年 5 月 1 日現在)

学生数

学部学生	1,094 人
大学院生	46 人
合 計	1,140 人

(12) 役員

令和3年4月1日現在

職 名	氏 名	任 期	主な業務	勤 務 先 等	経 歴
理事長	宮永 喜一	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日	統括	公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長	平成26年4月 北海道大学情報科学研究科研究科長・教授 令和2年4月 公立千歳科学技術大学副学長・教授 令和3年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長
副理事長	渡邊 信幸	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	総務、財務、渉外、地域貢献（SNC 構想）	公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長	平成24年4月 千歳市代表監査委員 平成26年4月 学校法人千歳科学技術大学専務理事 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長
理事	山中 明生	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	教育	公立千歳科学技術大学副学長・理工学部長 教授	平成4年4月 北海道大学電子科学研究所電子機能素子部門量子機能素子研究分野助手 平成28年4月 学校法人千歳科学技術大学理事、千歳科学技術大学理工学部長・教授 令和3年4月～公立千歳科学技術大学副学長・理工学部長・教授
理事	大越 研人	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	研究、国際交流	公立千歳科学技術大学理工学研究科長 教授	平成4年4月 出光興産株式会社中央研究所 平成26年4月 千歳科学技術大学・教授 令和3年4月～公立千歳科学技術大学研究科長・教授
理事 (非常勤)	小柴 正則	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	計画評価、コンプライアンス、特命事項	北海道大学名誉教授	平成18年4月 北海道大学大学院情報科学研究科研究科長・教授 平成24年4月 北海道大学 名誉教授 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事

監事 (非常勤)	檜森 聖一	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表の承認日	監事業務	株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問	平成12年7月 学校法人千歳科学技術大学監事 平成17年6月 株式会社北洋銀行常務執行役員調査部長 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事
監事 (非常勤)	高田 周一郎	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表の承認日	監事業務	千歳法律事務所代表弁護士	弁護士（千歳法律事務所代表弁護士） 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事

(13) 常勤職員（専任）の状況(令和3年4月1日現在)

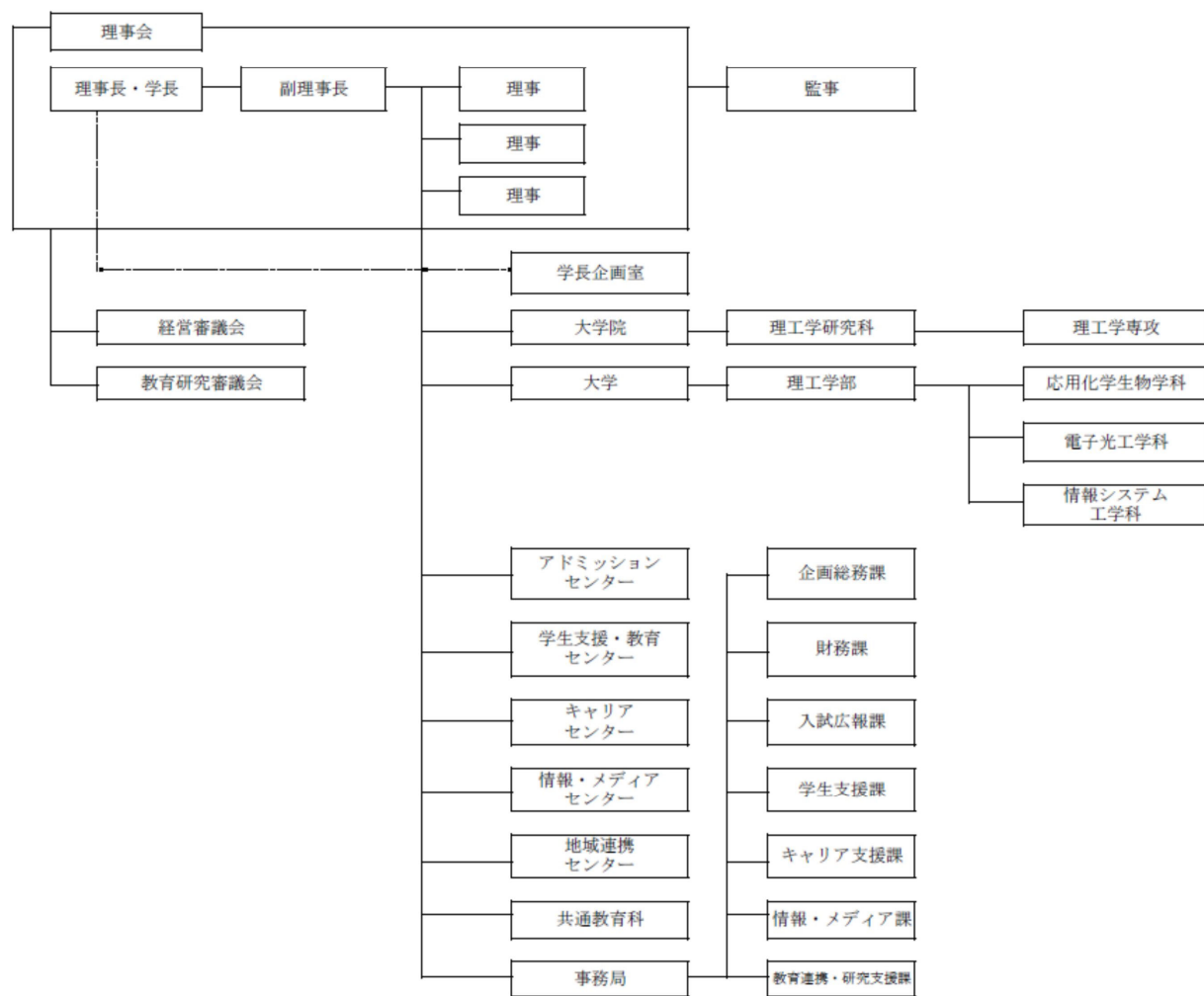
専任職員 72 人（うち教員 46 人、職員 26 人）
平均年齢 教員 53.2 歳 職員 42.9 歳

(14) 非常勤職員（嘱託を含む）の状況(令和3年4月1日現在)

非常勤職員 40 人（うち教員 31 人、嘱託職員 9 人）

(15) 組織図

公立大学法人公立千歳科学技術大学 組織図



Ⅱ 業務実績報告の総括

1 令和2年度業務実績評価

(1) 全体評価

公立千歳科学技術大学は、優れた人材育成と地域社会に貢献できる大学として存続するために、新たに教育改革、地域貢献構想の提案、経営形態の変更による大学改革を行うこととし、平成31年4月に、私立大学から、公立千歳科学技術大学として新たに開学し、2年が経過したところである。

公立大学として、その目的を達成するため中期目標の基本的目標では、「人材育成」と「地域貢献」を掲げ、中期計画期間の第2期目となる令和2年度は、引き続き、計画の達成に向けて教育研究活動をはじめ大学運営について積極的に取り組みを行った。

令和2年度の業務実績では、新年度開始時点から新型コロナウイルス感染症が拡大しており、全学的な感染防止を徹底するため、令和2年2月に設置した新型コロナウイルス感染症検討会議（以下、「検討会議」という。）を開催し、国や北海道からの各種通知に基づき、本学における新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動指針（以下、「行動指針」という。）を作成し、ホームページやポータルサイトにて周知徹底を図った。

行動指針の第1弾は令和2年4月17日から約1か月間適用した。その後、検討会議は、国や北海道からの各種通知が発せられた都度開催し、令和2年度は13回実施して本学の行動指針を第8弾まで発することとなり、ホームページやポータルサイトで周知徹底を図った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定していた実施方法を変更せざるを得ない業務もあり、特に、授業については、本学の行動指針に基づき、実施形態を変更し、講義系科目はハイフレックス授業（教室での対面授業とビデオ会議システムのZoomを利用した授業）、リアルタイムZoom授業、オンデマンド授業（映像コンテンツを事前に用意し自由に受講できる授業）のいずれかの方法で実施したほか、実験・実習科目は、対面で実施することから、春学期においては行動指針に従い4月及び5月分の実験・実習を6月15日以降に組み換え、秋学期においては9月14日から実験・実習科目を変則的に組み替え、早期に終了できるような工夫を行い実施したところである。

【公立千歳科学技術大学における新型コロナウイルス感染防止のための行動指針（令和2年度は第8弾まで実施）】

	研究活動	授 業	学 生	学外者	教職員の勤務体制
【第1弾】 4月17日から 5月10日まで	研究室における研究活動について、学生は原則禁止、教員についても自粛とします。	オンライン講義のみ実施します。	大学内への立ち入りについては原則禁止とします。 やむを得ない事情で来学する場合は、事前に教員から来校許可を得てください。 サークル活動については原則禁止としているところですが、学内外問わずサークル活動は原則禁止、課外活動については極力自粛することとします。	安全管理上必要な場合を除き、大学内の立ち入りについては原則禁止とします。 やむを得ず来学する場合は、事前に訪問先へ届出を行ってください。	教員については、在宅勤務を推奨します。 事務職員については、事務機能維持の最小限の人員による出勤とします。 対面による窓口業務は閉鎖とします。

業務実績の項目別評価状況は、教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置など、実施事業 139 項目を掲げ、業務の実績に関する自己点検・評価を行った結果、年度計画を上回った成果として「A」評価が 25 項目（18.0%）、計画どおりに実施した成果として「B」評価が 112 項目（80.6%）、計画からやや遅れて実施した又は目標値の達成に至らなかったものとして「C」評価が 2 項目（1.4%）という結果であった。

大項目別評価状況

	A	B	C	D	計
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	4	44	0	0	48
3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	8	16	1	0	25
4 国際交流に関する目標を達成するための措置	0	6	0	0	6
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	4	17	0	0	21
6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	3	10	1	0	14
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置	2	5	0	0	7
8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	4	14	0	0	18
合 計	25	112	2	0	139
割 合	18.0%	80.6%	1.4%	0.0%	100.0%

以下に、中期目標の大項目ごとの評価概要を示す。

（２）各項目評価

「２ 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」

教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための年度計画では、大学運営の根幹として入学定員及び収容定員の確保が最も重要であり、令和３年度の入学者は、学部 271 人、大学院 25 人と定員を上回ることができ、収容定員 1,009 人（学部学生 960 人、大学院生 49 人）に対し、在学生 1,140 人（学部学生 1,094 人、大学院生 46 人）となり、収容定員を 13%上回った。

48 項目中、「A」評価が 4 項目（8.3%）、「B」評価が 44 項目（91.7%）の結果となり、計画を上回って実施できた指標は次のとおりである。

指標① 令和３年度入学定員 100%を確保する。【実績値：学部 112.9% 大学院 108.7%】

指標④ 専任教員 ST 比を収容定員に対して 23 以下とする。【実績値：22.4】

指標⑥ キャリア進路ガイダンスでの大学院進学への推奨、大学院学生の進学体験談の講演等で、大学院進学の意義を説明し大学院への誘引施策を講じる。
【実績値：13.6%】

指標⑧ 共同研究や受託研究の実績を13件以上にする。【実績値:20件】

「3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」

地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための年度計画の状況は、25項目中、「A」評価が8項目(32.0%)、「B」評価が16項目(64.0%)、「C」評価が1項目(4.0%)の結果となり、計画を上回って実施できた指標は次のとおりである。

指標⑪ 公開講座の際、毎回実施するアンケート調査において満足度の平均を年75%以上とする。【実績値:93.0%】

指標⑫ 千歳工業クラブやPWCと連携し、情報交流会を4回以上行う。【実績値:6回】

指標⑭ 地域課題の分析及び課題解決に向けた取組促進のための情報を4回以上発信する。【実績値:29回】

指標⑮ 地域連携センターにおいて実施する主体的な地域プロジェクトや課題解決に向けた取組を行う。【実績値:14件】

指標⑯ 研究開発をテーマにしたセミナー・展示会に2回以上出展する。【実績値:3回】

指標⑰ CBT（コンピューター・ベースト・テスト）教材を利用した授業実践に必要な教材作成を実施する。これに伴い、コンテンツ作成の改修数を1,500件以上とする。【実績値:8,146件】

指標⑱ 学力向上に向け千歳市教育委員会及び北海道教育委員会との意見交換会を1回以上開催する。【実績値:3回】

指標⑲ 市内の関係団体と意見交換を2回以上行い、地域のニーズを把握する。【実績値:5回】

「4 国際交流に関する目標を達成するための措置」

国際交流に関する目標を達成するための年度計画の状況は、6項目中、「B」評価が6項目(100.0%)の結果となった。

「5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための年度計画の状況は、21項目中、「A」評価が4項目(19.0%)、「B」評価が17項目(81.0%)の結果となり、計画を上回って実施できた指標は次のとおりである。

指標㉓ 教員及び職員に必要な知識を習得させるためのFD・SD合同研修会を1回以上開催する。【実績値:2回】

指標㉔ SD研修会を2回開催する。【実績値:6回】

指標㉕ 公立大学協会主催等の学外研修会への参加回数を2回以上とする。【実績値:4回】

指標㉖ FD研修会を2回以上実施する。【実績値:3回】

「6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」

財務内容の改善に関する目標を達成するための年度計画の状況は、14項目中、「A」評価が3項目(21.4%)、「B」評価が10項目(71.4%)、「C」評価が1項目(7.1%)の結果となり、計画を上回って実施できた指標は次のとおりである。

指標②⑦ 専門教育担当教員の科学研究費助成事業(科研費)応募申請率の 50%以上を目指す。【実績値:65.5%】

指標②⑧ 受託・共同研究を 13 件以上にする。【実績値:20 件】

指標③⑩ 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。【当期純利益 114,490,595 円計上】

「7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」

自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための年度計画の状況は、7 項目中、「A」評価が 2 項目 (28.6%)、「B」評価が 5 項目 (71.4%) の結果となり、計画を上回って実施できた指標は次のとおりである。

指標③① 本学ホームページに学内のピックアップ及び「ニュースお知らせ」記事を 100 件以上とする。【実績値:168 件】

指標③② 報道機関へのプレスリリースの回数を 20 件以上とする。【実績値:25 件】

「8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」

その他業務運営に関する重要目標を達成するための年度計画の状況は、18 項目中、「A」評価が 4 項目 (22.2%)、「B」評価が 14 項目 (77.8%) の結果となり、計画を上回って実施できた指標は次のとおりである。

指標③③ コンプライアンス研修を 1 回以上行う。【実績値:教職員研修 1 回 学生研修 2 回】

番号 91 衛生委員会を定期的開催し、学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。【新年度開始時点で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発せられていたことから、全学的な感染防止を徹底するため、衛生委員会とは別に新型コロナウイルス感染症検討会議（以下、「検討会議」という。）を 13 回開催し、国や北海道からの各種通知に基づき、本学の行動指針を作成し、全学的な感染防止を徹底するため、ホームページやポータルサイトにて周知徹底を図った。】

番号 93 制定した情報セキュリティポリシーを SD 研修や FD 研修等を通して、教職員に周知を図る。【令和 2 年度中に、情報セキュリティガイドラインを新たに制定し、教職員に周知・徹底した。情報セキュリティガイドラインを活用し、具体的な事例における注意点が教職員に周知でき、教職員の情報セキュリティに関する意識が高まった。】

指標③⑥ 情報セキュリティに関する研修会を 1 回以上行う。【実績値: 2 回】

（3）未達成項目

事業項目のうち自己点検・評価が未達成の「C」であった項目は 2 項目のみであった。いずれの項目も本学の取組を理解いただく情報発信や広報活動などが必要であるものと認識しており、地域や社会から認知されるよう引き続き、努めていく。

指標②⑩ 理工工房による実験授業や市内小中高等学校への学習ボランティアなどの派遣実績を 50 回以上とする。【実績値:14 回】

新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外のイベント開催の中止や小中学校の児童生徒向け理科実験授業が自粛されていた。年度の後半から徐々に要望があり、相手方から依頼のあった件については要望に応えることができ、14回の実施となった。今後、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、「理科工房」が派遣できる状況となり、相手方から依頼があった際は要望に応え活動実績の達成に向けて取り組むものとする。

指標⑳ 奨学寄附金を8件以上にする。【実績値: 3件】

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動におけるテレワークの拡大並びに研究活動の停滞など研究関連や研究機関支援など支出が抑制されたものと想定され、奨学寄附金の実績が3件に留まった。令和2年度は研究シーズ集を地域連携センターホームページに掲載し、周知を図った。今後も、研究シーズ集を活用し、本学の教育研究内容を企業等に対してより広くPRし、8件以上の活動実績を達成するものとする。

2 項目別実績

(1) 令和2年度業務実績の期間

年度業務実績の期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間である。

(2) 令和2年度業務実績報告における自己点検・自己評価結果

別紙のとおり

公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和2年度業務実績報告における自己点検・自己評価結果

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
2 教育研究等の質の向上に関する目標					
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置					
(1) 学生の受入れに関する目標					
アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を明確に定め、多面的な評価による入試の推進と国の入試制度改革への対応を行うとともに、受験生の利便性への配慮など、受験環境の改善を進め、意欲ある学生の確保に努める。また、留学生や社会人等、多様な人材の受入れを推進するための検討を行う。	(1) 学生の受入れに関する目標を達成するための措置				
	ア 本学が求める入学者を確保するため、主に知識や思考力を評価する一般選抜のほか、総合型選抜、学校推薦型選抜を実施する。		ア 本学が求める入学者を確保するため、主に知識や思考力を評価する一般選抜のほか、総合型選抜、学校推薦型選抜を実施する。		
	① 総合型選抜では、小論文、課題、調査書、面接試験などにより多面的な評価を実施する。	1	① 総合型選抜では、前年度 A0 入試の内容を検証し、必要に応じ実施方法・評価方法の見直しを行い、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視し選抜を行う。		
	② 学校推薦型選抜については基礎学力を担保した上で、調査書及び面接試験を通じて、求める入学者確保を可能とする評価を実施する。	2	② 学校推薦型選抜では、前年度推薦入試の内容を検証し、必要に応じ実施方法・評価方法の見直しを行い、千歳地区、全国の区分で選抜を行う。基礎学力を担保するため、数学の基礎学力検査を実施する。	①前年度の A0 入試の実施結果を踏まえ、総合型選抜の実施方法や評価方法について検討の上、選抜方法を決定した。 ②総合型選抜は 18 人の募集人員に対し、63 人の志願があり、志望理由書及び小論文並びに e ラーニングによる学習の結果を 1 次選考の基準として実施し、39 人が通過した。 ③ 1 次選考通過者に、スクーリング（基礎学力検査（数学）・グループワーク・プレゼンテーション）及び面接試験を課し、20 人が合格者となった。 ④合格者を対象とした入学者選抜では、入学者受入方針（アドミッションポリシー）に沿って「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の「入学者に求める能力（学力の 3 要素）」について多面的な評価による選抜を実施し、学力の 3 要素のうち特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視して選抜を行った。 ⑤合格者全員が入学手続を行い、総合型選抜での入学者は 20 人となった。 ①から⑤については、18 人の募集人員に対し、63 人（志願倍率 3.5 倍）の出願があり、競争性の高い選抜を行うことができた。また、志願者に対し多面的な評価による選抜を行ったことで、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を有する入学者を確保することができた。【指標①】	
			①前年度の推薦入試の実績結果を踏まえ、学校推薦型選抜の実施方法や評価方法について検討の上、選抜方法を決定した。 ②学校推薦型選抜は、学校推薦型 A（千歳地区）12 人、学校推薦型 B（全国）30 人の募集人員に対し、学校推薦型 A（千歳地区）11 人、学校推薦型 B（全国）77 人の志願があり、志願者に対して、書類審査（自己推薦書・学校長推薦書・調査書）、基礎学力検査（数学）、小論文、面接試験を実施し、学校推薦型 A（千歳地区）では 8 人、学校推薦型 B（全国）では、35 人の計 43 人を合格者とした。 ③上記合格者を対象とした入学者の選抜では、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って、「入学者に求める能力（学力の 3 要素）」について多面的な評価による選抜を実施し、学校推薦型選抜では、学力の 3 要素の「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」のすべてを重視し、評価した。 ④合格者全員が入学手続を行い、学校推薦型選抜での入学者は、学校推薦型 A（千歳地区）8 人、学校推薦型 B（全国）35 人の計 43 人となった。 ①から④については、学校推薦型 A（千歳地区）では志願者数が 11 人と募集人員に満たなかったものの、学校推薦型 B（全国）では 77 人の志願者が集まり、学校推薦型選抜全体では 42 人の募集人員に対し 88 人（志願倍率 2.1 倍）の出願があり、競争性の高い選抜を行うことができた。また、多くの志願者に対し多面的な評価による選抜を行ったことで、学力の 3 要素を兼ね備えた入学者の確保ができた。【指標①】		

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
	イ 効果的な広報活動・学生募集活動を実施するとともに、受験者の試験会場等の利便性にも配慮する。	3	イ オープンキャンパス、出張授業、大学見学、進学相談会、高校訪問等を実施する。前年度に引き続き、道内のほか東北地区を重点地域として、進学相談会へ積極的に参加する。	①オープンキャンパスについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から Web オープンキャンパスを2回実施し、第1回 Web オープンキャンパスには417人、第2回 Web オープンキャンパスには282人の計699人の申込みがあった。 ②出張講座及び大学見学については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施及び受入を見合わせることにした。 ③各進学相談会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からすべて中止としていたが、8月以降順次再開し、会場参加59会場、Web実施9会場、資料参加54会場となり、高校生及び保護者859人に対し本学の概要説明を行った。 ④高校訪問については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から道内及び東北地区の春期の訪問はすべて見合わせ、9月から11月にかけて道内高校110校訪問し、入試制度等の説明を行った。 ①から④については、Web オープンキャンパスの実施や進学相談会に参加した結果、Web オープンキャンパス申込者及び進学相談会参加者に対し、本学の概要や入試制度等を周知することができた。さらに、道内の入学者実績校を主として高校を訪問した結果、進路指導担当教諭に本学の入試制度や前年度入試結果等を周知することができた。	B
	ウ 国の入試制度改革にあわせて遅滞なく本学の入試制度を改革する。	4	ウ 国の入試制度改革にあわせ、令和4年度入学者選抜制度概要（予告）について検討し、速やかにホームページで公表する。	①令和4（2022）年度入学者選抜の概要については、学内で検討の上、令和3年2月に本学ホームページに「2022年度入学者選抜方法について（予告）」を公表した。 ①については、本学ホームページにて令和4（2022）年度入学者選抜の選抜方法を公表することで、高校生や高校教員等に対し、本学の入試概要の告知ができた。	B
	エ 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の整備に向けた検討を行い、受入れに向けた基本的な計画を本中期計画期間中に立案する。	5	エ 留学生及び社会人の受入れ体制の現状について、他大学の事例を調査及び情報収集を行うとともに、学内にワーキンググループを立ち上げ、入試選抜方法や受入れ体制の検討を行う。	①令和元年度の各種調査を踏まえ、留学生及び社会人の受入れ体制については、アドミッションセンター、学生支援・教育センター、キャリアセンターの各副センター長及び入試広報課、学生支援課、キャリア支援課で構成する「留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ」を設置した。 ②令和3年1月に「第1回留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ会議」を開催し、他大学における留学生・社会人の受入れ状況等や、本学が留学生・社会人を受入れた場合の課題等について議論した。 ①、②については、これまで各担当部署でそれぞれ調査等を行っていた他大学の留学生及び社会人の受け入れ状況の情報等について、ワーキンググループとして、アドミッションセンター、学生支援・教育センター、キャリアセンター及び入試広報課、学生支援課、キャリア支援課の各担当で情報共有することができ、本学が留学生及び社会人の受入れを行う上での課題等が明確になり、受入れ準備の具体化を推進することができた。【指標②】	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価																																	
				業務の実績	評価																																
	【指標】 (1) -1 平成 32 年度（令和 2 年 度）以降入学定員を満たし、平成 33 年度（令和 3 年度）以降継続 して収容定員充足率 100%を確保 する。	①	【指標】 (1) -1 令和 3 年度入学定員 100% を確保する。	入学定員充足率 <table><tr><td></td><td>H31. 4. 1</td><td>R 2. 4. 1</td><td>R 3. 4. 1</td></tr><tr><td></td><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td></tr><tr><td>学 部</td><td>104. 6%</td><td>109. 2%</td><td>112. 9%</td></tr><tr><td>大学院</td><td>69. 6%</td><td>82. 6%</td><td>108. 7%</td></tr></table> 収容定員充足率 <table><tr><td></td><td>R 元. 5. 1</td><td>R 2. 5. 1</td><td>R 3. 5. 1</td></tr><tr><td></td><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td></tr><tr><td>学 部</td><td>97. 0%</td><td>105. 3%</td><td>114. 0%</td></tr><tr><td>大学院</td><td>61. 2%</td><td>71. 4%</td><td>93. 9%</td></tr></table> 学部の入学者については、目標値の入学定員 240 人（100%）に対し 271 人（112. 9%）と目標値を 12. 9%上回った。 大学院の入学者については、目標値の入学定員 23 人（100%）に対し 25 人（108. 7%）と目標値を 8. 7%上回った。		H31. 4. 1	R 2. 4. 1	R 3. 4. 1		実績	実績	実績	学 部	104. 6%	109. 2%	112. 9%	大学院	69. 6%	82. 6%	108. 7%		R 元. 5. 1	R 2. 5. 1	R 3. 5. 1		実績	実績	実績	学 部	97. 0%	105. 3%	114. 0%	大学院	61. 2%	71. 4%	93. 9%	A
		H31. 4. 1	R 2. 4. 1	R 3. 4. 1																																	
	実績	実績	実績																																		
学 部	104. 6%	109. 2%	112. 9%																																		
大学院	69. 6%	82. 6%	108. 7%																																		
	R 元. 5. 1	R 2. 5. 1	R 3. 5. 1																																		
	実績	実績	実績																																		
学 部	97. 0%	105. 3%	114. 0%																																		
大学院	61. 2%	71. 4%	93. 9%																																		
	【指標】 (1) -2 留学生及び社会人の学修を 可能とする受入れ体制の基本計画 を本中期計画期間中に立案する。	②	【指標】 (1) -2 他大学における留学生及び 社会人の受入れ体制について調査 し、基本計画策定に向け、学内に ワーキンググループを立ち上げ る。	①留学生及び社会人の受入れ体制について検討を行うため、アドミッションセンター、学生支援・教育 センター、キャリアセンターの副センター長の教員及び入試広報課、学生支援課、キャリア支援課の 職員による「留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ」を設置した。 令和 3 年 1 月に「第 1 回留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ会議」を開催し、他大学にお ける留学生・社会人の受入れ状況等についての報告があり、本学が留学生・社会人の受入れを行う上 での課題等を議論した。 ①については、ワーキンググループの設置により、これまで各担当部署でそれぞれ調査等を行ってい た他大学の留学生及び社会人の受け入れ状況の情報等について、アドミッションセンター、学生支援・ 教育センター、キャリアセンター及び入試広報課、学生支援課、キャリア支援課で共有することがで き、本学が留学生及び社会人の受入れを行う上での課題等が明確になり、受入れ準備をより具体化する ことができた。	B																																

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
(2) 教育に関する目標					
(2) 教育に関する目標を達成するための措置					
ア 学部教育に関する目標					
幅広い基礎的学力と、共通基盤となる数理情報系スキルを修得し、その上で専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術を身に付けた人材を育成する。併せて、千歳を題材とした授業科目の導入などにより、フィールドワークを含む学修を通して社会人基礎力を身に付け、どのような業種に進んだ場合においても柔軟に適応でき、生涯にわたって学び続ける力を有し、広く社会で活躍できる人材の育成を目指す。	ア 学部教育に関する目標を達成するための措置				
	① 特色ある教育システムの確立				
	①-1 人間性に資する教養教育に加えて幅広い理工系素養の修得と、専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成を可能とする学部共通科目、専門科目を体系的に配置する。	6	①-1 令和2年度入学者に適用するカリキュラムのうち、学部共通教育科目の一部見直しを行う。専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成が可能な新たなカリキュラムを令和3年度実施に向けて引き続き検討する。	①令和2年度入学者に適用するカリキュラムのうち学部共通教育科目の見直しを行い「地域課題プロジェクト」を開講した。 ②新たなカリキュラムとして、専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成が可能となるカリキュラムを令和3年度実施に向けて検討を行った。 ①「地域課題プロジェクト」については、令和元年度から開講している「千歳学」と関連性が強い科目であり、千歳学で地域に対する理解を深め、地域課題プロジェクトで地域の課題を発見、課題解決策を検討する一連の流れができたことにより、学生の地域(千歳市など)に対する理解の深化並びに課題解決能力の向上を図ることができた。 ②については、令和3年度から導入予定の新たなカリキュラムの検討を進め、数理情報系科目の充実化及び専門教育科目の再構築を行う内容の学則改正を行い、令和3年度入学生から新カリキュラムを導入することとなった。	B
	①-2 専門科目では、各学科に履修プランを設定し、一つの分野を重点的に、またはいくつかの分野を融合的に履修可能にする。	7	①-2、①-3 令和2年度入学者から運用するカリキュラムマップにより、ガイダンス等で履修の流れを説明する。また、令和3年度入学者から適用するカリキュラムに各分野を融合的に学修できる科目の開設を検討し、合わせて令和3年度入学者から適用するカリキュラムマップを年度内に作成する。	①令和2年度入学者カリキュラムマップについては、年度初めのガイダンス及び秋学期のキャリア形成A2の授業内において説明し、各学科のカリキュラムマップを確認させ、履修予定科目の関連性を意識しながら履修登録が設定できるワークを実施した。 ②令和3年度入学者から適用するカリキュラムについては、各分野を融合的に学修できる科目開設を次年度時間割作成とともに検討し、令和3年度入学者から適用することとした。 ①については、作成したカリキュラムマップで各学科又は専門領域における科目間の繋がりについて示すとともに将来を見据えた履修計画を立てられるよう促した。 ②については、令和3年度入学者から適用する新カリキュラムに各分野を融合的に学修できる選択必修科目を開講するものとして、新たに、令和3年度入学者用のカリキュラムマップを完成させた。【指標③】	B
	①-3 カリキュラムの体系を示すカリキュラムマップを作成し、わかりやすく明示する。		①-4 教育内容の質保証を行うため、各科目のシラバスに学生が獲得すべきコンピテンシー項目(学修成果評価項目、9項目)、その割合及び評価方法を明示する。	①シラバスに学修成果評価項目として、「基礎学力」、「専門知識」、「倫理観」、「主体性」、「論理性」、「国際感覚」、「協調性」、「創造力」、「責任感」の9項目を定義し、全ての科目において学生が獲得すべきコンピテンシー項目、その割合及び評価方法を明示し、その科目の単位を修得したらどのような能力が身につくか予め想定できるようになることを各授業の初回ガイダンス等にて説明した。 ①については、全ての科目のシラバスに学生が獲得すべきコンピテンシー項目、その割合及び評価方法を明示し特色ある教育システムを確立した。 このことにより、その科目の単位を修得した場合、どのような能力が身につくかを学生に認識させることが可能となった。	B

中期目標	中期計画		番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
					業務の実績	評価
		①-5 学生自らが正課及び正課外を通じた学修成果（DPに沿ったコンピテンシーを含む）についてポートフォリオを通じて可視化する。（学修成果の可視化）	9	①-5 e-ポートフォリオによる学修成果を可視化する手法や技術について他大学と連携して引き続き検討し、一部機能を試行する。	①学修成果の可視化手法等については、本学のポータルシステム上において目標設定の入力、目標に到達したか否かの自己評価の入力、自己評価の内容と成績評価（他者による評価）から学生が獲得したコンピテンシーを項目ごとに分析・可視化する手法・技術を九州工業大学と連携して開発し、各科目での運用を実施した。 ①については、ポータルシステム上にeポートフォリオを設定し、学生が何を獲得できたのかを「見える化」し、その結果で振り返りを行うことができるよう試行実施した。	B
		①-6 上記の教育改革を進めつつ、その検証と学生並びに社会ニーズの動向を適宜把握し、学部学科のあり方を検討する。	10	①-6 教育改革の一環としてカリキュラム・ポリシー（CP）、ディプロマ・ポリシー（DP）を踏まえてカリキュラム改革を行い、令和3年度入学者から新カリキュラムを適用するための教員配置や科目の配当など具体的な調整を行う。また、学生へのアンケートや企業等との意見交換を通じて学生及び社会のニーズを把握し、学部学科のあり方を検討するための必要な情報を収集する。	①令和3年度入学者に適用する新カリキュラムのうち共通教育科目については、学部長を中心に取りまとめを行ったほか、昨年度のAP事業の社会連携WGで集めた企業の声を参考に、学科科目については各学科で検討を行った。 ②学部学科のあり方を検討する上で、学生ニーズの把握については学生アンケートを学生支援・教育センターにて実施し、このほか社会ニーズの把握については、企業との情報交換会を通じて情報収集を行った。 ①及び②を行うことにより、令和3年度入学生から新たに、カリキュラム・ポリシー（CP）及びディプロマ・ポリシー（DP）を踏まえた新カリキュラムを導入することとなった。	B
	② 社会人基礎力及び学び続ける力の育成		11	②-1 学生の日本語運用能力を向上させるため、言語リテラシー（日本語運用）2科目を必修科目として開講する。令和3年度入学者から適用する新カリキュラムにおいても、日本語運用能力向上を目的とした科目の新設を検討する。	①令和2年度から1年生の必修科目で「言語リテラシー2」（秋学期）を開講した。 ②令和3年度入学者から適用する新カリキュラムの日本語運用能力向上を目的とした科目については、共通教育担当者間で検討し、共通教育それぞれの科目で意識的に取り組むこととして科目は新設しないこととした。また、キャリア形成科目及び情報学基礎演習科目においても日本語能力向上を図る内容を導入することとした。 ①については、令和元年度に必修科目とした「言語リテラシー1」（春学期）での学びを生かし、「言語リテラシー2」（秋学期）を開講することにより、体系的に学生の日本語運用能力向上を図ることができている（令和3年度入学者にも適用）。 ②については、「言語リテラシー」のほか日本語能力向上科目として、共通教育担当者間で検討した結果、それぞれの科目で日本語運用能力向上を意識することにより、学生の日本語運用能力向上を図ることとして取り組んでいる。	B

中期目標	中期計画		番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
					業務の実績	評価
		②-2 1年次に地域を題材として学ぶ科目(「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」)を履修することで、早くから社会との関わりを通じた意識付けを図り、問題解決に取り組む主体性やチームで物事を進める協働性等、人間力を高め、生涯にわたって学び続ける力が身に付くよう教育する。	12	②-2 1年次に地域を題材として問題解決能力やチームで物事を進める協働性等を培うための科目として「地域課題プロジェクト」を開講する。	①「地域課題プロジェクト」については、新型コロナウイルス感染症の影響により対面授業は開講できなかったが、リアルタイム Zoom 授業を展開し、グループワークを通じて課題解決型学習を行った。 ①の結果として、「地域課題プロジェクト」の開講により、この科目における到達目標として設定した【地域の問題について明確にすることができる】、【的確に情報を収集し、整理することができる】、【解決策を発表できる】という目標に到達し単位を取得した者は履修者 257 人中 244 人となった。	B
	③ 教育内容の充実					
		③-1 学部共通基盤系科目を中心にグループワーク及び ICT を活用した授業を推進し、全学的に拡大を図る。	13	③-1 開講科目のうち、学部共通基盤系科目を中心にグループワーク及び ICT を活用した授業を段階的に進める。	①令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのグループワークを行うことができなかったものの「情報技術概論」、「地域課題プロジェクト」、「ソフトウェアデザイン」、「Java プログラミング」、「アルゴリズムとプログラミング」について Zoom を使用したオンライン上でのグループワークを展開した。 ①については、対面でのグループワークは行えなかったもののオンライン上においても対面と遜色のないグループワークを展開し、ICT を活用した授業を進めることができた。 ※新型コロナウイルス感染防止のための行動指針に基づき、講義系科目の授業形態は次の方法で取り組んだ。 ・ハイフレックス授業（教室での対面授業とビデオ会議システムの Zoom を利用した授業） ・リアルタイム Zoom 授業 ・オンデマンド授業（映像コンテンツを事前に用意し自由に受講できる授業） （以下、各授業形態については「ハイフレックス授業」、「リアルタイム Zoom 授業」、「オンデマンド授業」という。）。	B
		③-2 上記の推進にあたり、PC 教室、ラーニング・コモンズの整備及び情報機器やネットワークなど ICT 環境の整備のため更新計画を策定する。	14	③-2 ラーニング・コモンズに必要な機器・備品等の整備や ICT 環境の整備のための計画を適宜見直すとともに、図書館の充実を図る。	①ラーニング・コモンズの整備については、既存施設設備の状況と授業での活用状況について点検した。 ②図書館については、新型コロナウイルス感染症に伴い、3つの密（密閉・密集・密接）を避けるため、閲覧席の間引きや消毒、定期的な換気を徹底して実施した。 ①については、学生数の増加に伴い、既存施設にて実施できる授業に限られることや ICT 機器を活用したアクティブ・ラーニング形式での授業展開には他大学と比較した場合、ノート PC やタブレットの数が不足している状況であった。これらを踏まえ、令和4年度供用開始予定の新棟の基本設計において、ICT 機器を活用したアクティブ・ラーニング形式での授業展開が可能となるラーニング・コモンズの配置を決定した。また、機器・備品については教員にヒアリング、先進大学の視察などをたたき台としてとりまとめ、計画の策定に着手した。 ②については、図書館の3つの密（密閉・密集・密接）を対策したことから、図書館にてハイフレックス授業を受講する学生が見受けられたことから、学生の利便性が向上した。	B

中期目標	中期計画		番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
					業務の実績	評価
		③-3 全科目を対象に、教職員向けの授業公開を定期的に行い、授業改善を推進する。	15	③-3 授業改善を行うため、FD 委員会の開催及び教職員向けの授業公開を実施する。	①FD 委員会は令和 2 年度に 7 回開催し、FD 研修会の内容や授業公開、クラスアドバイザーについて検討・実施した。なお、授業公開については秋学期の 11 月 2 日から 30 日までの期間に実施した。授業公開の対象科目は原則として学部及び大学院の当該学期に開講されており、秋学期は 35 科目を対象としてオンデマンド及び Zoom を用いた授業の公開を行った。 ①については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンデマンド授業やハイフレックス授業で行ったことから、授業を参観した教員からは、『実習をオンデマンド講義で行うために、学生のわからなそうなところを想定して詳しく説明をしている。』、『反転形式で Zoom の授業を進められるため、学生のペースをつかみながら進めることができ、オンラインと対面のハイフレックス授業のお手本として、私も取り入れていきたいと思う。』などの意見があり、これらの取り組みにより授業の ICT 化を推進し、授業改善につながる事となった。	B
		以上、学部教育に関する目標を達成するため、数理情報系など学部共通科目担当教員及び情報セキュリティなど専門科目担当教員等の教職員増による体制強化を実現する。				

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
イ 大学院教育に関する目標					
理工学における高度な教育研究を通して、高い専門性を有し、広範囲な知識に基づく総合的に裏打ちされた人材の育成を目指す。 前期課程では、理工学の専門分野における知識と幅広いスキルを身に付け、科学技術の課題解決に対する意識を持ち、十分なコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力のある理系職業人の育成を目指す。 後期課程ではさらに、専門分野における先端的な研究開発活動の経験を十分に積み、研究開発機関等において柔軟性をもって先導的な役割を果たせる人材の育成を目指す。	イ 大学院教育に関する目標を達成するための措置				
	① 高い専門性を涵養するため、実験や解析を中心とした高度な研究活動を指導する体制を整える。	16	① 高度な技術的課題の解決力養成に資するデータ分析等の数理情報活用に関する科目を開設する。	①高度な技術的課題の解決力養成に資するデータ分析等の数理情報活用を実習する大学院専門科目として、春学期に「データ活用特論」を開講した。 ①の「データ活用特論」は、到達目標として【データ活用方策について説明できる】、【データ活用方策について、実際にデータの適用を行える】、【人工知能に関する統計的手法を説明できる】、【その上で、その活用事例を説明できる】、【簡単な解析手法にソフトウェアを用いて解析できる】などを設定している。履修者4人すべてがこの目標に到達し、単位を取得した。	B
	② 学部の新カリキュラムに連動して、新カリキュラム編成を行い、大学院における研究のベースとなるデータ分析等数理情報活用にかかわる科目や、学部で学んだ専門領域外の実験科目の配置により、広範囲の知識に基づく総合力が身に付くよう指導する。	17	②、③ 令和3年度入学者から適用する学部の新カリキュラムと現行大学院科目の関連性について引き続き検討する。	①学部において、新カリキュラムマップの作成・各科目への適切な教員配置・シラバスによる教育内容の具体化を進め、これに伴い学部新カリキュラムと関連性を持った大学院新カリキュラムのカリキュラムマップを検討・作成した。 ①については、大学院の新カリキュラムマップを令和3年度入学者から適用し、周知した。【指標③】	B
	③ 科学技術の課題解決に対する見識と専門技術を培うために、製品開発や知的財産に関する学際系科目を配置する。				
	④ コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を涵養するため、研究成果の積極的な学会等への発表、特に英語での発表を指導し、英文要旨を大学紀要等に掲載する。	18	④ 博士前期課程学生に対して、プレゼンテーションの指導を強化し、学会口頭発表を引き続き督促する。また、学位論文の英文要旨を大学紀要等に掲載する。	①英語プレゼンテーション能力の養成のため、大学院生全員に大学院語学系科目の「English Presentation Skill」の履修を奨励した。 ②修士論文発表会の冒頭3分間で論文要旨（Abstract）の英語プレゼンテーションを行うよう、大学院生全員に奨励した。 ③大学院生の指導教員に、大学院生の修士論文発表会での英語プレゼンテーションと修士論文英文要旨の大学紀要への掲載を依頼した。 ①については、「English Presentation Skill」の履修を奨励し17人が履修した。 ②については、修士論文発表会の冒頭3分間で論文要旨（Abstract）の英語プレゼンテーションを奨励した結果、上記履修者17人全てが英語プレゼンテーションを行った。 ③については、修士論文英文要旨の大学紀要への掲載を依頼し修士論文提出者17人中4人が英語で掲載した。【指標⑤】	B
⑤ 後期課程では卒業後に研究機関等において、柔軟性をもって先導的な役割を果たす能力を培うために、異分野の主査、副査教員が連携した指導体制を整える。	19	⑤ 博士後期課程学生の副査に他学科教員を加えることを引き続き検討する。	①博士後期課程学生（3人）の全てに、副査教員として学外者が入った。 ①については、学生支援・教育センター会議にて検討し、博士後期課程学生（3人）の研究専門性などを考慮し、前年度に引き続き、副査に学外教員を要請することとした。このことにより、学位審査の透明性・公平性を確保し、より広い視野に立った評価視点で評価を行うことが可能となる。	B	

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価																																			
				業務の実績	評価																																		
	⑥ 大学院進学率の増加を図るとともに、進学希望者の推移をみながら、組織・体制の充実案を検討する。	20	⑥-1 大学院学生数が増加した場合に予測される問題点と指導体制について引き続き検討する。	①令和2年度における大学院進学実績は、志願者26人に対して25人が入学するなど、大学院生数の増加が見込まれることから、大学院研究科等において大学院体制のあり方について、引き続き、検討を行った。 ①の検討結果として、学部卒業生数の増加と今後見込まれる大学院進学率の増加を考え、大学院進学者数が定員の倍である40人程度になると実験系研究室のスペース不足に伴う、安全上の課題があるため、引き続き検討することとした。【指標⑥、⑦】	B																																		
			⑥-2 大学院光科学研究科については、教育研究内容との整合性を図るため研究科の名称変更手続きを行う。	①大学院研究科及び専攻名について、教育研究内容との整合性を図るため、令和3年4月1日より「光科学研究科光科学専攻」から「理工学研究科理工学専攻」へ名称変更する旨の議案が令和2年6月24日開催の理事会において承認された。これにより、大学院名称変更について「大学設置・学校法人審議会設置分科会運営委員会」における事前相談を提出したところ令和2年8月19日に「名称変更の手続きで可能」との結果が伝達され、令和2年10月30日に文部科学省へ名称変更の届出を行った。 ①については、令和3年4月1日より「光科学研究科光科学専攻」から「理工学研究科理工学専攻」へ名称変更を行った。	B																																		
	【指標】 (2) -1 学部及び大学院における新カリキュラムの実施及びカリキュラムマップを全学科及び研究科単位で作成（カリキュラムマップの作成は、平成31年度及びカリキュラム変更の都度行う。）	③	【指標】 (2) -1 令和2年度入学者用に作成した学部及び大学院のカリキュラムマップにより、各科目の関連性について学生支援・教育センター教員等が履修対象者に説明を行う。	①博士前期課程における各科目の繋がりと履修の流れを明示するために令和2年度入学者向けにカリキュラムマップを作成した。作成したカリキュラムマップは、学部1年生から最終学年までに配当されている各科目間の体系を色分けするなど識別が容易になる仕様とした。 ①については、令和2年度入学者用の学部、大学院のカリキュラムマップを作成し、学部1年生はシラバス（冊子）に組込んで配付するとともに学生支援・教育センター教員がガイダンスで説明し、大学院においてはガイダンスで研究科担当教員が説明を行った。このほか学部・大学院ともポータルサイトを通じて周知した。	B																																		
	【指標】 (2) -2 専任教員 ST 比（常勤教員1人当たり学生数の割合）を本中期計画期間中に収容定員に対して19以下とする。	④	【指標】 (2) -2 専任教員 ST 比（常勤教員1人当たり学生数の割合）を収容定員に対して23以下とする。	専任教員 ST 比（常勤教員1人当たり学生数の割合） <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th>H30 年度 (H30.5.1)</th><th>R 元年度 (R 元.5.1)</th><th colspan="2">R 2 年度 (R2.5.1)</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>収容定員</th></tr><tr><td>ST 比 C/D</td><td>22.0</td><td>24.6</td><td>—</td><td>22.4</td></tr><tr><td>学 部 学 生 A</td><td>853 人</td><td>931 人</td><td>1,011 人</td><td>960 人</td></tr><tr><td>大 学 院 生 B</td><td>26 人</td><td>30 人</td><td>35 人</td><td>49 人</td></tr><tr><td>合計 C (A+B)</td><td>879 人</td><td>961 人</td><td>1,046 人</td><td>1,009 人</td></tr><tr><td>教 員 D</td><td>40 人</td><td>39 人</td><td>45 人</td><td>45 人</td></tr></table> 専任教員 ST 比は、収容定員に対して23以下を目標値としており、令和2年度は22.4となったことから目標値を達成した。 ※ST 比は、収容定員を満たしていないときは学生実数を用い、収容定員を超えたときは収容定員数で算出している。	区分	H30 年度 (H30.5.1)	R 元年度 (R 元.5.1)	R 2 年度 (R2.5.1)		実績	実績	実績	収容定員	ST 比 C/D	22.0	24.6	—	22.4	学 部 学 生 A	853 人	931 人	1,011 人	960 人	大 学 院 生 B	26 人	30 人	35 人	49 人	合計 C (A+B)	879 人	961 人	1,046 人	1,009 人	教 員 D	40 人	39 人	45 人	45 人	A
	区分	H30 年度 (H30.5.1)	R 元年度 (R 元.5.1)	R 2 年度 (R2.5.1)																																			
		実績	実績	実績	収容定員																																		
ST 比 C/D	22.0	24.6	—	22.4																																			
学 部 学 生 A	853 人	931 人	1,011 人	960 人																																			
大 学 院 生 B	26 人	30 人	35 人	49 人																																			
合計 C (A+B)	879 人	961 人	1,046 人	1,009 人																																			
教 員 D	40 人	39 人	45 人	45 人																																			

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価																	
				業務の実績	評価																
	【指標】 (2)－ 3 博士前期課程の大学院生の英語による学会等への発表実績を本中期計画期間中に 100%にする。	⑤	【指標】 (2)－3 博士前期課程科目「English Presentation Skills」の履修を引き続き推奨する。	博士前期課程大学院生の英語による学会等発表実績 <table><tr><td>年度</td><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td></tr><tr><td>発表実績の割合</td><td>11.5%</td><td>61.5%</td><td>77.4%</td></tr><tr><td>博士前期課程学生数</td><td>26 人</td><td>26 人</td><td>31 人</td></tr><tr><td>うち発表した学生数</td><td>3 人</td><td>16 人</td><td>24 人</td></tr></table> 博士前期課程の大学院生の英語による学会等への発表実績を本中期計画期間中（令和 6 年度末）に 100%を目標としており、令和 2 年度は、大学院学生総数 31 人中、英語による学会等への発表をした学生が 24 人で、その割合は 77.4%となった。	年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	発表実績の割合	11.5%	61.5%	77.4%	博士前期課程学生数	26 人	26 人	31 人	うち発表した学生数	3 人	16 人	24 人	B
年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度																		
発表実績の割合	11.5%	61.5%	77.4%																		
博士前期課程学生数	26 人	26 人	31 人																		
うち発表した学生数	3 人	16 人	24 人																		
	【指標】 (2)－4 本学の大学院への進学率を本中期計画期間中に卒業生の 10%以上にする。	⑥	【指標】 (2)－4 キャリア進路ガイダンスでの大学院進学への推奨、大学院学生の進学体験談の講演等で、大学院進学の意味を説明し大学院への誘引施策を講じる。	卒業生の本学対学院への進学率 <table><tr><td>年度</td><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td></tr><tr><td>本学大学院への進学率</td><td>8.6%</td><td>11.0%</td><td>13.6%</td></tr><tr><td>当該年度卒業生数</td><td>151 人</td><td>163 人</td><td>177 人</td></tr><tr><td>うち本学大学院進学した学生数</td><td>13 人</td><td>18 人</td><td>24 人</td></tr></table> 令和 2 年度当初の 4 年生向けガイダンスにおいて本学大学院への進学説明の実施や各研究室指導教員の指導により、本学大学院進学率は目標値の 10%を 3.6 ポイント上回る結果となった。	年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	本学大学院への進学率	8.6%	11.0%	13.6%	当該年度卒業生数	151 人	163 人	177 人	うち本学大学院進学した学生数	13 人	18 人	24 人	A
年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度																		
本学大学院への進学率	8.6%	11.0%	13.6%																		
当該年度卒業生数	151 人	163 人	177 人																		
うち本学大学院進学した学生数	13 人	18 人	24 人																		

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
(3) 研究に関する目標					
研究実績豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行うとともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業等の競争的外部資金の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指す。	(3) 研究に関する目標を達成するための措置				
	ア 研究ポテンシャルの向上に向けて、研究科における専攻の見直しを含む研究体制と新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討する。	21	ア サバティカル制度については利用できる教員の要件等について、調査を引き続き行うとともに、該当する教員の不在による影響についても調査する。	①令和2年度は北海道内の大学の状況について、3つの大学に聞き取り調査を行った。調査結果をもとに第11回企画連絡会議にて議論を行い、教員が長期間研修で不在になると、大学（特に学科）の負担が増加することから、各学科におけるコンセンサスが重要であるということなどを確認した。 ①サバティカル制度については引き続き調査を行うこととし、今後は学科単位での議論も行い、実現化に向けて継続して議論を行う。	B
	イ 外部機関との交流や国際学会、研究会の開催を行うとともに、産学官金連携を深め、共同研究や受託研究の実績向上に向けた施策を立案する。	22	イ 国際フォーラム（CIF）等の開催を通じ、研究力の向上を図る。また、産学官金の連携を深め、共同研究や受託研究の実績を向上させる。	①新型コロナウイルス感染症の影響で対面による国際フォーラムは開催できなかったことから、令和3年2月22日（月）、オンラインによる国際フォーラム（「2021 International Workshop on Future Multi-Media Communications」）を開催した。シドニー工科大学（オーストラリア連邦）及びチュラロンコン大学（タイ王国）の教員による基調講演をはじめ、学生（本学大学院生1人、他大学学生1人）の発表も行った。当日は本学教員・学生30人が参加し、活発な質疑応答が展開された。 ②産学官金連携による研究実績については、国の戦略的基盤技術高度化支援事業の採択を受け、製品化につながる可能性の高い研究開発等の取組を実施した。 ①については、本学主催の国際会議をオンライン形式で初めて開催し、国際フォーラムのテーマである「未来のマルチメディア技術と情報通信技術」などについて意見交換を行うことができた。また、シドニー工科大学及びチュラロンコン大学との共同研究等に向けて意見交換を行った。 ②については、経済産業省の補助事業に「データセンタボード内光配線用異径ダブル・マルチコア光ファイバの製造技術の研究開発」に本学とPWCが事業管理機関となって、千歳市内の中小企業と連携し研究開発に取り組んでいる。	B
	ウ 学内研究プロジェクトの設定など、学長のリーダーシップの下に研究費の配分を可能とする制度設計を行う。	23	ウ 学内研究費の一部について学長によるリーダーシップのもと研究費の配分する制度を引き続き行う。	①令和2年度の学内特別研究費制度では、9人の教員から応募申請があり、学長によるリーダーシップのもと、学長、学部長及び大学院幹事による審査の結果、応用化学生物学科1人、電子光工学科3人、情報システム工学科2人の計6人が採択され、研究活動に取り組んだ。 ①については、採択された6人の教員のうち、既に科研費採択済みの教員を除き、全員が令和3年度科研費の応募申請を行った。	B
	エ 科研費など競争的外部資金導入促進のための教員への情報提供、提案の拡充、科研費提案書の書き方講座の開催等、研究支援体制を充実する。	24	エ 競争的外部資金導入を促進するため教員に情報提供を引き続き行うとともに外部資金獲得に向けて応募申請書の書き方等に関する学内研修会を開催する。	①競争的外部資金の応募情報については昨年度に引き続き、教員にメールやポータルサイトなどを通じ情報提供を行った。 ②令和2年度はこれらに加え、競争的外部資金獲得経験が豊富である副学長（現理事長）を講師とし、科研費の応募申請における研究計画書の書き方等の研修会をオンラインにより10月1日から25日にかけて開催した。当日参加できなかった教員には、ポータルサイトで閲覧できる措置を講じた。 ①については、情報を入手後、迅速に情報提供を行った。 ②については、ビデオ閲覧により25人の教員が研修を受講し、競争的外部資金である科研費の応募申請率は令和2年度目標値50%を上回る65.5%であった。受講者へのアンケート調査の結果では、9割を超える教員から満足との回答を得た。【指標⑧、㉑、㉒】	B

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価																	
				業務の実績	評価																
	オ 研究環境整備を行うための必要な研究施設・機器等の状況を把握し、更新整備計画を策定する。	25	オ 学内の研究施設・機器等の状況を把握し、必要に応じ更新整備計画を見直しする。	①機器の更新等については、共通機器利用委員会（委員長 オラフ・カートハウス教授 委員7人）を3回開催し、令和元年度に作成した整備計画案を基に各学科からの意見を聴取した上で、令和3年度以降の研究機器の更新と整備方針を確認した。 ①については、令和2年度に副理事長を委員長とする事前評価委員会の議を経て、令和3年度に顕微赤外測定システム（IR 顕微鏡）、原子間力顕微鏡（AFM）、走査型電子顕微鏡（SEM）の3つの研究機器を更新することとなった。	B																
	カ 地域との連携を図る『スマートネイチャーシティちとせ（Smart Nature City ちとせ）』（以下「SNC」という。）構想を具体化する研究課題を発掘する。	26	カ 地域連携センターに構築する連携ネットワークを活用し、SNC構想の具体化に向け検討する。	①令和3年3月2日（火）に千歳市役所第2庁舎2階会議室において、連携ネットワーク会議を開催した。地域連携センター長から令和2年度の地域連携センターの活動状況について説明した。会議においては、SNC構想にも位置付けている地域の課題検証・解決に向けてステークホルダーと議論する「オープンサイエンスパーク千歳」を3回、そのほか「タウントーク」を7回開催したことを報告し、意見交換を行った。 ①については、コロナ禍における地域との連携のあり方について議論できたことが有意義であった。ポストコロナに向けて市内各ステークホルダーから意見をいただき、課題等の意見交換を行い、令和3年度に向けて具体的な取組を行うこととした。	B																
	【指標】 (3) -1 大学院を含む研究体制、組織見直し計画を本中期計画期間中に策定する。	⑦	【指標】 (3) -1 研究科の名称変更の手続きを進めるとともに、将来の大学院組織改組に向けて進学希望学生数の調査を引き続き行う。	①令和3年4月1日より「光科学研究科光科学専攻」から「理工学研究科理工学専攻」へ名称変更する旨、令和2年6月24日開催の理事会において承認された。これを受け、大学院の名称変更について「大学設置・学校法人審議会設置分科会運営委員会」における事前相談を提出したところ、令和2年8月19日に「名称変更の手続きで可能」との結果伝達があり、令和2年10月30日に文部科学省へ名称変更の届出を行った。 ②大学院進学希望調査を実施した。対象者は、学部1年生のうち「キャリア形成A2」の授業受講者266人中、アンケートに回答した176人のうち大学院に進学を希望する者は、66人（37.5%）であった。 ①については、令和3年4月1日より「光科学研究科光科学専攻」から「理工学研究科理工学専攻」へ名称変更を行った。 ②については、大学院に進学を希望する者が多いことから令和3年度は、将来の大学院組織改組に向けて進学希望学生数の調査を引き続き行う。	B																
	【指標】 (3) -2 共同研究や受託研究の実績を本中期計画期間中に年20件以上にする。	⑧	【指標】 (3) -2 共同研究や受託研究の実績を13件以上にする。	<table><tr><th colspan="4">共同研究・受託研究実績</th></tr><tr><th>H30年度</th><th>R元年度</th><th colspan="2">R2年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>9件</td><td>12件</td><td>13件</td><td>20件</td></tr></table> 共同研究8件、受託研究12件の合計20件となった。外部資金の獲得に積極的に取り組んだことにより、令和元年度比8件増の実績となった。共同研究及び受託研究については、年度により件数の増減はあるが、令和元年度に作成した「研究シーズ集」を広く企業等配布しPRすることにより件数の増加に努めている。 令和2年度は、約600部を展示会参加時などに配布した。	共同研究・受託研究実績				H30年度	R元年度	R2年度		実績	実績	目標値	実績	9件	12件	13件	20件	A
共同研究・受託研究実績																					
H30年度	R元年度	R2年度																			
実績	実績	目標値	実績																		
9件	12件	13件	20件																		

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
（4） 学生及び卒業生への支援に関する目標 健康管理や生活支援、就学支援、進路支援など、支援体制を整備し、全ての学生が健康で充実した学生生活を送れるようにサポートする。 地元企業を含め、幅広い分野における企業でのインターンシップの拡大やキャリア教育を強化し、ミスマッチのない進路選択を可能にする。また、卒業生に対しては、同窓会活動などのネットワークを活性化させ、在学中に築いた同窓生同士や教員、科技大、千歳市との絆を強めることができるよう支援を行う。	（4） 学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置				
	ア 学生の支援に関する措置				
	① 健康管理や生活支援、就学支援等に関して、学生のニーズを的確に把握し実施する。	27	① 学長への手紙や1年生を対象として実施する学長懇談会、学生生活アンケートを引き続き実施し、学生のニーズを把握するとともに実現可能なニーズから実施を図る。	①学長への手紙は5件寄せられた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、1年生を対象とした学長懇談会は中止した。 ③令和2年11月2日から13日の日程で学生生活アンケートを実施し、集計結果を1月の教授会に報告した。回収率は65.9%（664人/休学者除く全学生1,008人）であった。 ①②については、学長への手紙は5件寄せられ、学生要望のうち対応可能であった4件については速やかに対応した。 ③については、学生ニーズとしてボランティア活動に興味がある学生は34%、『海外留学したい』と回答した学生が28%であった。このほかに半数程度の学生が就職や将来についての不安を感じていることが把握できた。	B
	② 就職支援・キャリア教育の充実を図るため、次の施策を実施する。		② 就職支援・キャリア教育の充実を図るため、次の施策を実施する		
	②-1 幅広い分野のインターンシップ受入れ企業拡大に向けた活動を行う。	28	②-1 前年度に実施した各企業等からの意向調査をもとにインターンシップの受入の依頼を行う。令和3年度は公立化後に入学した学生がインターンシップに参加することとなるため、該当する2年生を対象とした意識調査を行う。	①令和元年度に実施した「企業との情報交換会」や「学内業界研究セミナー」に参加した企業に対して、インターンシップ受入の可否に関する調査を行った。その結果をもとに令和2年度の受入依頼を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染予防の観点から、首都圏でのインターンシップの実施を断念し、北海道内の受入可能との回答があった企業を中心に受入依頼を行い、36事業所に73人の学生がインターンシップに参加した。 ②2年生を対象としてインターンシップに関する希望調査を行い、参加希望者を把握した。 ①については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受入依頼数及び参加者数が例年よりも減少したが、企業によっては、オンラインにてインターンシップを実施する事例もあった。今後は、オンラインによるインターンシップの実施や参加者の増加を想定し、単位認定の可否や単位認定する際の基準など明確化する必要がある。 ②については、2年生の「キャリア形成 B2」受講者に対して実施した進路調査アンケート（12月実施）にて、インターンシップ参加の有無に関する項目を設けて調査を実施し、受講者77人のうち55人から回答があり、そのうちインターンシップ参加を希望した者は33人であった。【指標⑨】	B

中期目標	中期計画		番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
					業務の実績	評価
		②-2 キャリアアドバイザーによる就職相談・助言等の就職支援体制を充実する。	29	②-2-a 前年度に引き続き、就職活動を行っている学生の状況把握に努め、活動が停滞している学生については積極的にキャリアアドバイザーが支援する。また、インターンシップ参加希望学生について積極的にキャリアアドバイザーへつなぎ、1・2年生の学生に助言を行う。	①就職活動状況については、キャリア支援課による学生への電話やメールなどを使用した個別の連絡のほか、各研究室の教員に協力を依頼するなどして把握に努めた。就職活動が停滞している学生については、個別面談などを設定して、キャリアアドバイザーから活動の促進を図るための進路選択や受験可能な企業とのマッチングなどに関するアドバイスをを行った。 ②2年生の授業科目である「キャリア形成 B1・B2」において、インターンシップへの参加の意義などについて講義を行ったほか、ポータルサイトでは、対面・オンラインなど各種の企業企画によるインターンシップ関連情報を積極的に発信した。また、キャリアアドバイザーによる低学年向けの就職相談では、インターンシップ参加の心得・意義などについて詳細なアドバイスを行うこととした。 ①については、就職活動が停滞していた学生を把握し、キャリアアドバイザーから受験可能な企業とのマッチングなどに関するアドバイスをを行った。この結果、秋学期開始時の内定率は、昨年度よりも7.7%落ち込んでいたが最終的には昨年度比2%の落ち込みに留めることができた。 対面での合同企業説明会が中止となるなどコロナ禍特有の事情もあり、企業の採用担当者などどのように接触したらよいのか戸惑う学生数も相当に上ったことから、今後の課題として、オンラインでの合同説明会の参加方法やオンラインによる選考を見据えた対策などについて必要な支援の手法について検討することとした。 ②については、インターンシップに関する情報を積極的に発信することにより低学年からの就職活動を意識させることができた。【指標⑩】	B
			30	②-2-b 1・2年生向けにキャリアアドバイザーによる就職相談について積極的にPRを行う。支援対象の拡充による相談結果の状況により、今後のキャリアアドバイザーの支援体制について検討を行う。	①主に1・2年生を対象としたキャリアアドバイザーによる相談窓口は、事前に「キャリアAI」などの1・2年生のキャリア系授業科目やポータルサイトでの告知によりPRを行い、学生の参集しやすい本部棟修学支援室(キャリア支援室以外の場所)での相談を11月17日に実施した。 学生からの相談を基にキャリアアドバイザーの支援体制について、キャリア系科目担当教員及びキャリアアドバイザーと意見交換を行い、キャリアセンター会議において検討し、早期に相談することのメリットなどを効果的に周知していくことについて次年度の方向性を定めた。 ①については、就職相談の窓口を幅広く設置することや、キャリアアドバイザー(キャリアコンサルタント有資格者)と相談できる機会の増加を図るなど取り組みを進めることができた。	B
		③ 起業マインドを持った卒業生・在校生の育成・支援を図るため、起業した卒業生等の講話や起業に必要な知識を習得する機会を設定する。	31	③-1 在校生に対し、起業への興味・関心度についてアンケート調査を行う。	①1・2年生の授業科目である「キャリア形成 A2(履修者266人)」及び「キャリア形成 B2(履修者71人)」を履修している学生を対象として、起業について関心についてのアンケートを実施した。アンケートの回答率は履修者全体の68.8%であった。 ①の結果、「起業について関心がある」と回答した者は回答者全体の24.5%、「関心がない」と回答した者は52.2%、「どちらともいえない」と回答した者は23.3%であった。「関心がない」と答えた者の意見には、『起業するにはお金がかかり、失敗のリスクが高いイメージがある。』また、『クリエイティブな発想が必要』というイメージを持っていることが判明した。さらに、起業に関心のある学生については、起業に伴うリスクについての不安も意見として寄せられた。	B
			32	③-2 前年度の調査結果をもとに、起業に必要な知識習得に関するセミナー等を実施する。アンケート調査を行い、次年度のセミナー等実施に向けて検討を行う。	①2年生に対して起業に必要な知識習得等に関するセミナーを令和2年12月16日に実施した。「起業後に経験した3つの失敗」をテーマとしてオンライン及び対面のハイフレックス型にて実施し26人が参加した。 ①については、セミナー参加者のアンケート結果から、約7割の参加者が「大変参考になった」と回答していることから、今後も継続して実施する。	B

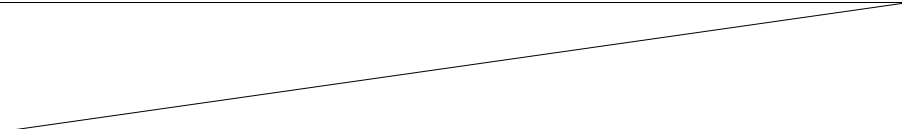
中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
	イ 卒業生への支援に関する措置	33	①-1 前年度に引き続き、卒業生に対して個別のヒアリングを実施する。	①卒業生へのヒアリングについては、当初、首都圏にて対面で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和3年1月19日(火)に Zoom を利用し、キャリアセンターの教員1人・キャリア系科目担当教員1人が対応し、6人からヒアリングを行った。 ①のヒアリングでは、社会人として仕事を行う上で必要となる能力として、世の中に溢れている情報から必要な情報を選択することができる能力、世の中を俯瞰できる能力、インプットしたことをアウトプットできる能力及び英語（特にスピーキング）を理解し利用できる能力が特に必要かつ重要であることが聴取できた。今後は、それらの能力を本学の教育で獲得できているか検証を行う。	B
			①-2 前年度卒業生が就職した企業に対して、在籍状況調査を行う。	①令和元年度卒業生が就職した企業 93 社に対して、在籍状況調査を実施し、64 社から回答（68.8%）を得た。 ①の在籍状況調査により、卒業生の在籍状況、離職率を把握するとともに、取組のひとつであるOBOG 対話など、卒業生の協力が必要な際の情報として蓄積する。	B
			② 同窓会の組織強化及び活性化に向け支援する。		
		35	②-1 定期総会の他、親睦を図るためのイベント等の企画・実施、学内情報や千歳市のトピックを含めた情報を発信していくための支援を行う。	①同窓生と教員が対面で交流する機会については、当初、首都圏で親睦を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないため対面での交流を断念し、Zoom を利用したオンラインにより3回実施した。 ②8月29日に同窓会の総会開催時に教員1人と卒業生7人で意見交換を実施した。 ③11月19日、12月10日実施のオンライン情報交換会時に教員2人と卒業生10人が意見交換を行った。 ④1月19日実施のOBOG 対話では、教員2人と卒業生6人が意見交換を行った。 ①から④については、卒業生同士の交流の状況など卒業生相互の近況に関する情報交換や大学に対する要望などについて意見交換を行うことができた。 また、参加した卒業生にはアンケート調査を行い、札幌市や東京都で開催を期待する意見が多かったことから、次年度の開催に向けて検討する。	B
			②-1-a 前年度の検討結果をもとに、同窓生と教員が交流する機会を設定する。参加者にアンケート調査を行い、次年度の開催内容について検討を行う。		
		36	②-1-b 前年度の検討結果をもとに、学内情報や千歳市のトピック情報を発信する。発信する方法について、引き続き検討を行う。	①同窓生への情報提供として、本学ホームページ上の同窓会ページに「本学と千歳市の取組」をリンクさせ、タウントークやオープンサイエンスパークの実施状況などを情報発信した。キャリア支援課において閲覧促進のため、同窓会のホームページの見直しや掲載内容の充実について検討を行った。 ①については、タウントークやオープンサイエンスパークの実施状況等を報告する内容で更新頻度を高めてきたが、そのほかの情報についても掲載する仕組みづくりについて、継続して検討する。	B

中期目標	中期計画			番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価															
						業務の実績			評価												
			②-2 支部の設立及び活動を支援する。	37	②-2 関東方面での支部設立に向けた意見交換会の開催及び準備委員会の開催について支援を行う。	①同窓会関東支部設立については、同窓会役員と協力してくれる同窓生及び大学教職員において引き続き、準備委員会を開催し意見交換を行った。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインで実施したことを機に、準備委員会の活動に必要なノートパソコンや周辺機器の購入、セキュリティ対策に伴う経費について、同窓会での経費の予算化を検討した。 ①の結果として、関東支部準備委員会からの要望について、同窓会役員会及び総会の審議を経て、要望した予算案は承認された。今後は、同窓会と準備委員会との連携や名簿情報のデータ管理やセキュリティに関する課題があり、その解決に向けて検討することとなった。			B												
	【指標】 (4) -1 インターンシップの千歳市の受入れ事業所数を、本中期計画期間中に年 40 事業所以上とする。			⑨	【指標】 (4) -1 インターンシップの千歳市の受入れ事業所数を、30 事業所以上とする。	市内受入れ事業所数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>26 事業所</td><td>30 事業所</td><td>30 事業所</td><td>30 事業所</td></tr></table> 千歳市内におけるインターンシップの受入事業所については、目標値である 30 事業所を確保すべく受け入れ依頼を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、37 事業所中 16 事業所から実習としての受入れはできない旨の回答があり、実習は 21 事業所のみで実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から実習の受入を断られた一部事業所のうち 9 事業所により、インターンシップの目的のひとつである仕事を理解するための説明会を実習の代替えとして業務内容や職場環境に関する説明及び質疑応答を行う機会を設けることができた。			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	26 事業所	30 事業所	30 事業所	30 事業所	B
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																			
実績	実績	目標値	実績																		
26 事業所	30 事業所	30 事業所	30 事業所																		
	(4) -2 就職希望者就職率は、毎年 100%を目指す。			⑩	(4) -2 就職希望者就職率は、100%を目指す。	就職希望者就職率 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>99.2%</td><td>99.3%</td><td>100.0%</td><td>98.0%</td></tr></table> コロナ禍での就職支援となったが、就職未決定の学生と個別に対応するなど就職希望者に対する支援を十分に実施し、目標値 100%に対して 98%であるが、就職希望者 148 人のうち 145 人が就職を決定することができた。			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	99.2%	99.3%	100.0%	98.0%	B
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																			
実績	実績	目標値	実績																		
99.2%	99.3%	100.0%	98.0%																		

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
3 地域社会等との連携・協力に関する目標					
3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置					
(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標					
(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標を達成するための措置					
ア 地域貢献の充実に関する目標					
子どもを対象とした理科実験事業や幅広く市民を対象とした生涯学習の場の提供をはじめ、教育、国際交流、産学連携等、様々な分野における地域のニーズに応じた事業の充実を目指す。	ア 地域貢献の充実に関する目標を達成するための措置				
	① 大学の情報発信活性化を図るため、理科実験授業や公開講座等の市民向けイベントの内容、規模等について、市民のニーズに合ったイベントを企画、開催する。	38	① 「理工工房」による小中学生向けの理科実験授業や広く市民を対象とした公開講座を開催する。また、地域連携センター主催による講演会等を開催する。	①令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外のイベント開催の中止や小中学校の児童生徒向け理科実験授業が自粛されていた。年度の後半から徐々に要望があり、相手方から依頼のあった件については要望に応えることができ、14回の実施となった。 内訳として小中学生対象の実験授業3回、科学教室などの開催数8回、科学の祭典参加及びイベント参加各1回、その他の行事1回であった。 ②地域連携センターが主催する講演会（「SNC コンファレンス」）を令和3年3月2日(火)千歳市役所においてハイフレックス方式により開催し、令和2年度の公開講座も兼ねて開催し、アンケートを実施した。 ①については、理工工房への依頼は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度後半から徐々に増加し、依頼のあった件については要望に応えることができた。 ②については、内訳として市内の医療機関、高等教育機関、観光機関、行政、防災関連企業などが参加し、ポストコロナに向けて意見交換を行うことができた。【指標⑪、指標㉔】	B
	② 教職員の学会活動や人脈を利用して、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供する。	39	② 国際フォーラム（CIF）等において、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供する。	①令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で対面交流での開催ができず、令和3年2月22日（月）に、オンラインによる国際フォーラム（「2021 International Workshop on Future Multi-Media Communications」）を開催した。 ②国際フォーラムについては、対面でのポスターセッションやバンケットによる交流の機会はなかったが、その代替措置として地域連携センターが主催した「SNC コンファレンス兼公開講座」、「オープンサイエンスパーク千歳」及び「タウントーク」において専門家や有識者と市民が交流する機会を設けた。 ①の実施では、「未来のマルチメディア技術と情報通信技術」の内容をテーマとして開催し、参加方法もオンラインによる市民参加となり、この方法が定着するためのハイフレックス方式による開催方法について、大学としてノウハウを蓄積することとした。 ②については、「SNC コンファレンス兼公開講座」終了後の参加者アンケートでは、8割を超える方々から今後もハイフレックス方式を希望するとの意見が寄せられた。	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価					
				業務の実績	評価				
イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標 科技大が有する人材と知恵を千歳のまちづくりに展開し、市及び市内の各種団体、企業等と連携して様々な分野における地域課題の解決に向けた取組を行い、地域の発展に寄与する。	イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標を達成するための措置								
	SNC構想をもとに、魅力ある地域創成に資する知的拠点を形成し、まちづくりの支援を図るため、次のことを実施する。		SNC 構想をもとに、魅力ある地域創成に資する知的拠点を形成し、まちづくりの支援を図るため、次のことを実施する。						
	① SNC構想の推進と、地域の課題に対応する組織として地域連携センターを設置し、技術的課題の把握及び解決に向けた支援を担当するコーディネーターを配置する。	40	① 地域連携センターにおいて、SNC 構想の推進及び技術的課題の把握、解決に向けた支援を担当する産学官連携コーディネーターを引き続き配置し、地域の課題を調査する。	①産学官連携コーディネーター（地域連携センター技術コーディネーター）による企業訪問は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年より減少したが、訪問の代替措置として地域連携センターのホームページを改善したことにより、Web を通じた市民相談件数が6件となり、前年度より1件増加した。相談内容については、産学連携コーディネーターが本学教員との橋渡しを行い課題解決に向けて取り組んだ。 ①については、Web を通じた市民からの相談のうち3件は本学教員から技術提案を行い、残り3件はイベント参加への相談であった。【指標⑬、⑭】					
	② 地域の連絡調整を協議するための連携ネットワークを構築する。	41	② 地域連携センターが構築する連携ネットワーク会議における情報交換を通じて、地域の課題を共有し、課題解決に向けて取組む。	①連携ネットワーク会議は、令和3年3月2日(火)千歳市役所会議室において開催した。対面による会議参加者が15人、オンラインによる参加者が9人あり、本学から令和2年度の地域連携センターの活動状況を報告した後、構成団体による意見交換を行った。意見交換では、市内高等教育機関からコロナ禍における教育研究に関する連携、千歳市中心市街地における市民と学生の交流方策などについて意見があった。 ①の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度はハイフレックス方式による会議の開催としたことにより、この方法による会議参加に慣れていない参加者が多く、通信環境を含めたハイフレックス方式のノウハウを事前に情報共有しておく必要があった。また、まちなかにおける学生と市民の交流機会の創出についての意見交換では、出席者からの賛同が得られた。【指標⑲】					
	【指標】 (1) -1 公開講座の内容の満足度を年平均75%以上にする。	⑪	【指標】 (1) -1 公開講座の際、毎回実施するアンケート調査において満足度の平均を年75%以上とする。	公開講座満足度の実績 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td></tr><tr><td>77.0%</td><td>97.0%</td><td>93.0%</td></tr></table> ・令和3年3月2日、千歳市役所第2庁舎会議室において実施した連携ネットワーク会議を公開講座方式として「コロナ禍が問う”人と人とのつながり” ～” 日常” と” 非日常” から考える” 新しい日常” ～」を開催した。 開催後のアンケート調査の満足度は、93.0%となり、目標値 75.0%を18ポイント増加し、本学の教育研究に関する知見が広く市民に理解された。	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	77.0%	97.0%
H30 年度	R 元年度	R 2 年度							
77.0%	97.0%	93.0%							

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価																		
				業務の実績			評価															
	【指標】 (1) -2 SNC 推進活動の一環として市・企業等との情報交流会を本中期計画期間中に年 4 回以上とする。	⑫	【指標】 (1) -2 千歳工業クラブや PWC と連携し、情報交流会を 4 回以上行う。	情報交流会開催数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>3 回</td><td>7 回</td><td>4 回</td><td>6 回</td></tr></table>			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	3 回	7 回	4 回	6 回	A			
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																				
実績	実績	目標値	実績																			
3 回	7 回	4 回	6 回																			
	【指標】 (1) -3 技術的課題等の相談件数を本中期計画期間中に年 10 件以上とする。	⑬	【指標】 (1) -3 地域連携センターにおいて産学官連携コーディネーターによる相談件数を 6 件以上とする。	地域連携センター相談件数 <table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>33 件</td><td>10 件</td><td>15 件</td></tr><tr><td>うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数</td><td>8 件</td><td>6 件</td><td>6 件</td></tr></table> 令和 2 年度実績 ① 産学官連携コーディネーター担当:民間企業の製品開発、技術等に関する相談… 6 件 ※相談内容は、廃棄物中の有機物の熱分解に関するアドバイスや被災地において使用する応急仮設住宅（ムービングハウス）の評価等である。 ② その他:地域課題解決等に関する相談… 9 件 ※相手先内訳は、千歳市等（商工会議所含む） 4 件、市民活動団体等 5 件			区 分	R 元年度	R 2 年度		実績	目標値	実績	相談件数	33 件	10 件	15 件	うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数	8 件	6 件	6 件	B
区 分	R 元年度	R 2 年度																				
	実績	目標値	実績																			
相談件数	33 件	10 件	15 件																			
うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数	8 件	6 件	6 件																			
	【指標】 (1) -4 地域課題の分析及び課題解決に向けた取組促進のための情報を年 4 回以上発信する。	⑭	【指標】 (1) -4 地域課題の分析及び課題解決に向けた取組促進のための情報を 4 回以上発信する。	地域連携センター情報発信数 <table><tr><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>34 回</td><td>4 回</td><td>29 回</td></tr></table> 令和 2 年度実績 地域課題分析の件数が 21 件、課題解決に向けた取組が 8 件、合計 29 件となった。情報発信の方法として地域連携センターホームページを主とするほか、各種会議で紹介した。 ①地域課題分析の主なもの オープンサイエンスパーク千歳、タウントーク、公開講座などに関する情報 ②課題解決に向けた主な取組 SNC コンファレンス、支笏湖デザインプロジェクトなど			R 元年度	R 2 年度		実績	目標値	実績	34 回	4 回	29 回	A						
R 元年度	R 2 年度																					
実績	目標値	実績																				
34 回	4 回	29 回																				

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
(2) 産業の振興に関する目標					
市内企業等との連携を進め、共同研究や高度な設備・ノウハウの提供を行うとともに、学内発ベンチャー企業や地域産業に有益な人材を育成することで、千歳市の高度技術産業の集積等に寄与する。	(2) 産業の振興に関する目標を達成するための措置				
	地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、次の施策を実施する。	地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、次の施策を実施する。			
	ア PWCと連携して産学連携ネットワークを構築し、産学連携の共同研究や地域の産学官連携プロジェクトなど、国や地方自治体等の地域産業振興施策等に参画する活動を積極的・組織的に支援するとともに、地域におけるセミナーの開催や展示会等への参加を積極的に行う。	42			
	イ 地域企業等と共同で行う研究・教育活動の推進を通して起業マインドを持った人材の育成を図る。	43	イ 企業との共同研究・教育活動を通じて起業マインドを意識させる。	①企業との共同研究の際、研究室の大学院生に当該研究分野に係る企業の動向や起業の可能性等についてレクチャーを受けたため企業マインドを醸成することができた。 ①について、企業の研究開発担当者からの起業に関するレクチャーは、学生にとっても良い刺激となり有意な機会となった。人材育成の観点からも今後も継続して実施する。	B
ウ 地域連携センターがシンクタンク機能をもてるように、民間企業との共同研究成果等を蓄積して、地域の企業等の課題解決を支援する。	44	ウ 地域連携センターが、シンクタンク機能の一端を担えるよう共同研究成果等の蓄積を図る。	①地域連携センターの産学官連携コーディネーターが中心となり企業や団体からの技術相談を受けており、令和元年度は33件、令和2年度は15件の相談があった。共同研究にまでは至っていないが、地域連携センターを通じて本学教員がアドバイスをを行っている。これらの相談内容から大学での研究課題に発展した事例などについて、千歳市の資源を活用した様々な分野について関係者が議論する「オープンサイエンスパーク」事業で紹介した。 ①について、2か年度分の相談内容により、地域における今後の課題解決に向けた必要な情報を集積することができた。【指標⑬】	B	

中期目標		中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価																																			
					業務の実績	評価																																		
		【指標】 (2) -1 地域における研究・教育活動実績を本中期計画期間中に年 10 件以上にする。	⑮	【指標】 (2) -1 地域連携センターにおいて実施する主体的な地域プロジェクトや課題解決に向けた取組を行う。	地域における研究・教育活動実績(オープンサイエンスパーク事業など) <table><tr><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td></tr><tr><td>8 件</td><td>14 件</td></tr></table> ・ 本学の教育研究に関する知見を活かして、SNC 研究助成事業として 14 件の研究に取り組んだ。 ・ 地域連携センターが地域の課題解決に向けた取組として、オープンサイエンスパーク千歳やタウンーク、SNC コンファレンスなど、14 件の事業に取り組んだ。 <table><tr><td colspan="2">研究助成事業の研究テーマ</td></tr><tr><td colspan="2">高齢者の視点からみた開封性の高い食品パッケージの検討</td></tr><tr><td colspan="2">小中向け個別最適化教育内容の整備と教育方法の確立</td></tr><tr><td colspan="2">スマート農園向け ICT 基盤技術確立に向けた研究開発</td></tr><tr><td colspan="2">マイクロプラスチック環境調査</td></tr><tr><td colspan="2">地域の子ども達を対象としたプログラミング教育支援</td></tr><tr><td colspan="2">双方向動画配信システムを用いた日常と危機管理に対応する地域密着型の情報提示に関する研究</td></tr><tr><td colspan="2">サービス工学に基づく支笏湖の生態系サービスに関する情報のアーカイブと利用に関する研究 -支笏湖デザインプロジェクト 2020-</td></tr><tr><td colspan="2">産官学による厳寒期における移動式仮設住宅の日常的整備に基づく性能評価に関する研究</td></tr><tr><td colspan="2">サイバーセキュリティにおける橋渡し人材育成のための演習教材の開発とサイバーレンジ(演習環境)の構築</td></tr><tr><td colspan="2">高齢ドライバー支援のための千歳モデルの構築</td></tr><tr><td colspan="2">千歳市教育委員会と連携したコロナ対策</td></tr><tr><td colspan="2">デジタルワークショップ～タウンークの開催(7 回)</td></tr><tr><td colspan="2">オープンサイエンスパーク千歳の開催(令和 2 年度テーマ: 支笏湖から考える～生態系サービスがもたらす持続可能な社会～など 3 回)</td></tr><tr><td colspan="2">SNC ちとせコンファレンスの開催</td></tr></table>	R 元年度	R 2 年度	8 件	14 件	研究助成事業の研究テーマ		高齢者の視点からみた開封性の高い食品パッケージの検討		小中向け個別最適化教育内容の整備と教育方法の確立		スマート農園向け ICT 基盤技術確立に向けた研究開発		マイクロプラスチック環境調査		地域の子ども達を対象としたプログラミング教育支援		双方向動画配信システムを用いた日常と危機管理に対応する地域密着型の情報提示に関する研究		サービス工学に基づく支笏湖の生態系サービスに関する情報のアーカイブと利用に関する研究 -支笏湖デザインプロジェクト 2020-		産官学による厳寒期における移動式仮設住宅の日常的整備に基づく性能評価に関する研究		サイバーセキュリティにおける橋渡し人材育成のための演習教材の開発とサイバーレンジ(演習環境)の構築		高齢ドライバー支援のための千歳モデルの構築		千歳市教育委員会と連携したコロナ対策		デジタルワークショップ～タウンークの開催(7 回)		オープンサイエンスパーク千歳の開催(令和 2 年度テーマ: 支笏湖から考える～生態系サービスがもたらす持続可能な社会～など 3 回)		SNC ちとせコンファレンスの開催		A
R 元年度	R 2 年度																																							
8 件	14 件																																							
研究助成事業の研究テーマ																																								
高齢者の視点からみた開封性の高い食品パッケージの検討																																								
小中向け個別最適化教育内容の整備と教育方法の確立																																								
スマート農園向け ICT 基盤技術確立に向けた研究開発																																								
マイクロプラスチック環境調査																																								
地域の子ども達を対象としたプログラミング教育支援																																								
双方向動画配信システムを用いた日常と危機管理に対応する地域密着型の情報提示に関する研究																																								
サービス工学に基づく支笏湖の生態系サービスに関する情報のアーカイブと利用に関する研究 -支笏湖デザインプロジェクト 2020-																																								
産官学による厳寒期における移動式仮設住宅の日常的整備に基づく性能評価に関する研究																																								
サイバーセキュリティにおける橋渡し人材育成のための演習教材の開発とサイバーレンジ(演習環境)の構築																																								
高齢ドライバー支援のための千歳モデルの構築																																								
千歳市教育委員会と連携したコロナ対策																																								
デジタルワークショップ～タウンークの開催(7 回)																																								
オープンサイエンスパーク千歳の開催(令和 2 年度テーマ: 支笏湖から考える～生態系サービスがもたらす持続可能な社会～など 3 回)																																								
SNC ちとせコンファレンスの開催																																								
		【指標】 (2) -2 セミナー、展示等の開催実績を年 2 回以上とする。	⑯	【指標】 (2) -2 研究開発をテーマにしたセミナー・展示会に 2 回以上出展する。	セミナー・展示等開催数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績(出展)</td><td>実績(出展)</td><td>目標値(出展)</td><td>実績(出展)</td></tr><tr><td>4 回</td><td>4 回</td><td>2 回</td><td>3 回</td></tr></table> 展示会への出展を通じ本学の研究シーズを広く PR することができた。いずれも PWC とともに参加し、今後は、本学主催などによる開催を目指す。 ・ 令和 2 年 11 月 5・6 日 ビジネス EXP02020(札幌市) ・ 令和 2 年 12 月 9～11 日 nanotech2021(千葉市美浜区) ・ 令和 2 年 12 月 9～11 日 インターオプト 2020(千葉市美浜区)	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績(出展)	実績(出展)	目標値(出展)	実績(出展)	4 回	4 回	2 回	3 回	A																						
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																																						
実績(出展)	実績(出展)	目標値(出展)	実績(出展)																																					
4 回	4 回	2 回	3 回																																					

中期目標	中期計画	番号	2年度	年度計画	法人による自己点検・評価	
					業務の実績	評価
(3) 教育機関との連携に関する目標						
(3) 教育機関との連携に関する目標を達成するための措置						
ア 市内高等教育機関との連携に関する目標						
市内の高等教育機関の中心となって相互連携を深め、各高等教育機関及び学生の活動の幅を広げることにより、まちの発展に寄与する。	ア 市内高等教育機関との連携に関する目標を達成するための措置					
	① 市内の高等教育機関で構成される高等教育連携ネットワークを組織化し、連携のあり方、共同事業について具体的に検討する。	45	① 市内高等教育機関及び千歳市と連携した取組を実施するとともに、連携協定について検討する。	①令和2年度は、8月に北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空専門学校及び本学によるオンライン意見交換会を実施し、コロナ禍における教育研究などについて情報交換を行った。 ①については、3機関による意見交換を深め、連携に向けたテーマとして、まちなかにおける共有スペースについて意見交換を行った。	B	
	② 市内学生間のネットワーク形成を促し、市内各種活動への参加を図る。	46	② 地域連携センターに構築する連携ネットワーク等を通じ、市内高等教育機関の学生によるイベント等への共同参加を引き続き推進する。	①市内高等教育機関の学生によるイベント等（学校祭、クラブ・サークルやスポーツ系のイベントなど）については、本年度、連携可能な取組から実施する予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。そこで8月に3機関（北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空専門学校及び本学）によるオンライン意見交換会を実施し、コロナ禍における教育研究及び学生交流などについて情報交換を行った。また3月には、連携ネットワーク協議会においてコロナ後の学生のための共有スペースについて意見交換を行った。 ①については、学生交流によるイベント等の開催や場所の確保について意見交換を行い、当面は、課外活動など可能なイベントについて検討することとした。	B	
イ その他の教育機関との連携に関する目標						
高大連携や、他大学との連携に関する体制の整備と情報交換の充実を図ることにより、科技大の教育研究力を向上させる。また、eラーニングによる他の地方公共団体の教育委員会との連携等、教育コンテンツを広く開放することにより、地域の学力向上を目指す。	イ その他の教育機関等との連携に関する目標を達成するための措置					
	① 高大連携の基本的な枠組みの維持・発展のため、eラーニングシステムの改善と、その評価を的確に行うしくみを確立する。	47	① 本学と連携協定を締結している高大連携校を対象としてeラーニングシステムの講習会を引き続き実施する。	①本学では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても高大連携校（50校）からの高校教員向けの講習会の開催依頼があった際に、本学教職員を派遣できる体制を整備しているところであったが、令和2年度は高大連携校からの講習会開催の依頼がなかった。 ①については、今後も高大連携校から依頼があった際に教職員が対応できる体制を継続する。【指標⑱】	B	
	② これまで進めて来た道内外の大学と連携した教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携について、実績の評価を基に、内容の充実を図る。また、新たな大学間連携に積極的に取組む。	48	② これまで進めてきた道内外の大学と連携した教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携について実績の評価を基に、内容の充実を図る。新たな大学間連携に積極的に取組むとともに、これまでに連携している各大学と教育力向上に向けた協議を引き続き行う。	①他大学と連携については、8大学連携（山梨大学、愛媛大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、桜の聖母短期大学、本学）により実施しており、当該大学連携において初年次教育に係る学修支援プログラムの展開や、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成を推進した。 ②令和2年度は新たな大学間連携には至っていないが、既存連携校とは北海道異分野連携教育事業（札幌医科大学、北海道医療大学、本学）を推進している。コロナ禍により医療系大学及び担当教員で対応困難な状況であったため、開講できた科目は異分野連携実践論（北海道医療大学科目）のみであったが、本学の博士前期課程4名、北海道医療大学の博士前期課程1名、札幌医科大学の博士後期課程1名の合計6名が参加した。 ①については、他大学の教育資源を活用し、本学の更なる教育力向上につなげ、初年次学生にプレイスメントテストと到達度テストを実施し主体的な学修に取り組んだ。 ②の異分野連携実践論では、3名ずつの2グループに分かれて専門の異なる他大学の大学院生と連携し、課題設定から解決検討までのプロジェクト活動を行うことで、より実践的に問題解決手法を身に付けることが出来た。	B	

中期目標	中期計画			番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価												
						業務の実績	評価											
			②-1 eラーニングシステムを基本に市内の小中学生を対象とした学力向上の取組や道内の教育委員会と連携して北海道の特徴である広域分散した環境下における教育の発展充実に資する取組を実施する。	49	②-1 eラーニングシステムを基本に千歳市教育委員会と連携して市内の小中学生を対象とした学力向上の取組を行う。また、広域分散した環境下における教育の発展充実のため、北海道教育委員会と連携し、eラーニング教育システムの普及・拡大に向けて積極的に取り組む。	①学力向上の取組については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で千歳市教育委員会から本学eラーニング教材を利用してZoomによる学習支援の依頼があり、教職課程及び情報系研究室の学生による学習支援を行った。 また、そのノウハウはマニュアルにまとめ、北海道教育委員会に情報提供した。 ①については、千歳市内19校97人の生徒が使用し、通常のeラーニング教材による学習支援に加え、Zoomを活用した支援のノウハウを蓄積することができた。また、3月に学習支援を担当した学生5人が千歳市教育委員会教育長から感謝状の贈呈を受けた。【指標⑩】	B											
			②-2 教員免許更新講習などの社会的要請の高い事業については、相当の費用を求めて、大学の人的・知的リソースを提供する。	50	②-2 社会的要請の高い教員免許更新講習を他大学と連携し、2回実施する。	①教員免許更新講習については、東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学との4大学による共同実施により、KAGAC（教員免許状更新講習）を夏期、秋期の2回実施した。修了試験は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施を取り止めたが、文部科学省の方針に従い郵送による方法で2回実施できた。 ①については、新型コロナウイルスの影響による全国の大学等での対面形式での教員免許更新講習が中止、縮小され、eラーニングを利用したKAGACへの申込みが増加した。また、受講者の増加に伴い講習への質問も増加し、より質の高い講習を実施することができた。	B											
			【指標】 (3) -1 eラーニングシステムの リクエストに基づくコンテンツ改 修件数を年1,500件以上とする。	⑪	【指標】 (3) -1 CBT（コンピューター・ベースト・テスト）教材を利用した授業実践に必要な教材作成を実施する。これに伴い、コンテンツ作成の改修数を1,500件以上とする。	コンテンツ改修件数 <table><tr><th>H30年度</th><th>R元年度</th><th colspan="2">R2年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>1,525件</td><td>1,863件</td><td>1,500件</td><td>8,146件</td></tr></table> これまでもコンテンツの改修は計画的に行ってきところであるが、eラーニングコンテンツを作成していたFlashソフトウェアのサポートが令和2年12月で期限切れとなるため、HTML形式へのコンテンツの作り直しを行ったことにより、目標値を大幅に上回った。 コンテンツの内訳 ・教科書 4,363件 ・演習問題 3,515件 ・テスト 268件 ひとつひとつを修正もしくは新規作成した件数です。修正には、一部分修正も含む。	H30年度	R元年度	R2年度		実績	実績	目標値	実績	1,525件	1,863件	1,500件	8,146件
H30年度	R元年度	R2年度																
実績	実績	目標値	実績															
1,525件	1,863件	1,500件	8,146件															

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価																
				業務の実績			評価													
	【指標】 (3) -2 学力向上に向けた地域の教育関係者との意見交換会の開催を年 1 回以上とする。	⑮	【指標】 (3) -2 学力向上に向け千歳市教育委員会及び北海道教育委員会との意見交換会を 1 回以上開催する。	意見交換会開催数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>4 回</td><td>4 回</td><td>1 回</td><td>3 回</td></tr></table> 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で児童生徒の主体的な学びを支援するために千歳市教育委員会と Zoom を利用した学習サポート等に関する意見交換会を 3 回行った。 北海道教育委員会とは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、意見交換会の開催は見送ったが、担当教員はオンラインを活用し個別に連絡調整を実施した。 ・ 4 月 8 日 e カレッジ関係（今年度の実施概要、申込受付、利用者講習会について） 参加者 9 人 ・ 5 月 13 日 e カレッジオンラインサポートの運用等について） 参加者 7 人 ・ 3 月 26 日 e カレッジ関係（今年度の統括、次年度へ向けて） 参加者 5 人				H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	4 回	4 回	1 回	3 回	A
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																		
実績	実績	目標値	実績																	
4 回	4 回	1 回	3 回																	

中期目標	中期計画	番号	2年度	年度計画	法人による自己点検・評価										
					業務の実績	評価									
(4) 地域での学生の活躍に関する目標															
(4) 地域での学生の活躍に関する目標を達成するための措置															
ア 学生の市内居住に関する目標															
住まいなど、学生の市内生活に必要な千歳市の情報を提供し、学生の地域での活動をサポートする。	ア 学生の市内居住に関する目標を達成するための措置		51	市内居住情報やボランティア活動に関する情報提供について関係団体等と引き続き協議する。また、市内及び近郊企業等からのアルバイト求人依頼に基づく情報を速やかに提供する体制について検討する。	①市内居住情報については市内の賃貸不動産会社である「山田木材」、「住まいの戸田」と令和2年11月に協議を行った後に、学内で学生向けの賃貸不動産情報を学生に案内した。 ②ボランティア活動やアルバイト求人依頼については、企業等から学生向けの募集案内及び求人依頼があった場合は速やかに学生に周知する体制を整えている。 ①については、市内居住情報を学生向けに発信した。 ②については、ボランティア活動は学内掲示板、アルバイト求人情報は速やかに学生に向けて情報発信をポータルサイトなどで行った。【指標⑱、㉔】	B									
イ 学生の活躍の場の創出に関する目標															
学生の地域活動を教育の一環として取り組み、学生がまちなかで活躍できる仕組みづくりを行い、若者が持つ「知力、体力、発信力」をまちの活力につなげる。	イ 学生の活躍の場の創出に関する目標を達成するための措置														
	① 地域を題材とした授業「千歳学」、「地域課題プロジェクト」等の設定及び活動の拠点を確保して、地域を学生の学びと活躍の場に位置づけ、地域への理解促進と地域課題への対応を行う。	52	前年度に引き続き「千歳学」を開講し、地域の理解をさらに深めるため「地域課題プロジェクト」を開講する。	①「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、両科目ともに秋学期にオンライン形式で開講した。 ①については、「千歳学」における到達目標として設定した【北海道、特に千歳の地質的特徴について説明できる】、【北海道の縄文/アイヌ時代の歴史・生活について説明できる】、【和人の移住の歴史・産業について説明できる】、【千歳市の概況や産業の推移と特徴について説明できる】、【千歳の観光資源の特徴を説明でき、その活用法を考察できる】という目標に到達し単位を取得した者は履修者257人中244人であった。また、「地域課題プロジェクト」における到達目標として設定した【地域の問題について明確にすることができる】、【的確に情報を収集し、整理することができる】、【解決策を発表できる】という目標に到達し単位を取得した者は履修者257人中244人であった。			B								
	② 理工工房や学習ボランティアなど学生の学びやサークル活動を幅広く市内で行うとともに、活動の拠点を確保する。														
【指標】 (4) -1 関係団体との意見交換会の開催を年2回以上とする。	⑲	【指標】 (4) -1 市内の関係団体と意見交換を2回以上行い、地域のニーズを把握する。	市内の関係団体との意見交換会開催回数 <table><tr><td>R元年度</td><td colspan="2">R2年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>5回</td><td>4回</td><td>5回</td></tr></table> 開催実績内訳 ・令和2年 8月18日 千歳国際交流協会事務局と意見交換 ・令和2年 8月26日 市内高等教育機関情報交換会（行事共催など） ・令和2年11月20日 山田木材と協議（学生向けのアパート情報） ・令和2年11月27日 住まいの戸田と協議（学生向けのアパート情報） ・令和3年 3月 2日 令和2年度第1回 連携ネットワーク会議 ※地域のニーズとして、イベントへの参加要請やまちなか居住等に対する期待が寄せられた。			R元年度	R2年度		実績	目標値	実績	5回	4回	5回	A
R元年度	R2年度														
実績	目標値	実績													
5回	4回	5回													

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価															
				業務の実績			評価												
	【指標】 (4) -2 理工工房や学習ボランティアなど学生の学びやサークル活動の市内における活動実績を年 50 回以上とする。	⑳	【指標】 (4) -2 理工工房による実験授業や市内小中高等学校への学習ボランティアなどの派遣実績を 50 回以上とする。	理工工房等学生の市内活動実績 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>80 回</td><td>96 回</td><td>50 回</td><td>14 回</td></tr></table>			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	80 回	96 回	50 回	14 回	C
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																	
実績	実績	目標値	実績																
80 回	96 回	50 回	14 回																
				新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外のイベント開催の中止や小中学校の児童生徒向け理科実験授業開催の要請が減少した。年度の後半からは徐々に実験授業の要請が増え、依頼のあった件については、本学の感染防止対策を講じた上で要請に応えることができ 14 回の実施に至った。 なお、千歳市学習支援事業「ちとせ学習チャレンジ塾」の学習ボランティア登録者数は 5 人（2 年 2 人、3 年 1 人、4 年 2 人）で、令和 2 年度の開設日は 34 日間、ボランティア学生の延べ人数は 64 人であった。															

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価													
				業務の実績	評価												
4 国際交流に関する目標																	
4 国際交流に関する目標を達成するための措置																	
(1) 学生の海外機関との連携に関する目標																	
恒常的な学生の海外派遣及び留学生の受入れを可能にするため、組織体制や環境の整備に向けた取組を推進するとともに、海外大学等との連携を強化し、学生の交流実績拡大を目指す。	(1) 学生の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置																
	ア 教職員、特に関係業務を担当する事務職員の英語力の向上を目指した FD/SD 活動を行う。	53	ア 事務職員英語力向上に資する SD 活動を行う。	①事務職員の英語力向上に向けた研修は、令和3年3月4日（木）にオンラインにて開催した。令和元年度に事務職員英語力向上に資する SD 活動について検討した結果、全職員を受講対象者とした講義形式の英語 SD を実施することに決定したが、令和3年1月に留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ（以下、「WG」という。）が設置されたことから、より実践的な英語力向上を目指し、WG 担当課から1人ずつの参加とする計4人でオンラインにて実施した。 ①については参加者からは、「英語に対するハードルが低くなった」、「今後も継続して学びたい」との感想があり、英語力向上に向けた意識付けができた。	B												
	イ 市内及び近隣の関係機関と連携し、留学生に関する情報交換・情報共有を行う。	54	イ 千歳国際交流協会をはじめとする各機関から留学生に関する情報収集を引き続き行う。	①留学生に関する情報収集については、令和2年度に千歳国際交流協会に加盟し、8月18日に意見交換を行い、留学生に関する情報や国際交流に関して学生が参加できるイベント等の情報を収集した。 ①については、同協会から国際交流講座の情報を得ることができた。 ※千歳国際交流協会は、国際交流を推進する団体（以下「団体」という。）相互間の連絡調整を基本とし、個々の団体の主体的な活動を尊重しながら、市民と外国人との交流などの事業を推進することを目的としている。	B												
	【指標】 (1) -1 提携大学数を本中期計画期間中に5大学以上にする。	②①	【指標】 (1) -1 海外大学との提携について調査を行い、報告する。	提携大学数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>3 校</td><td>3 校</td><td>3 校</td><td>3 校</td></tr></table> 連携大学は、ドイツ ポツダム大学、 韓国 2 大学（湖南大学校、全南大学校）である。 海外大学との新たな連携については、令和3年2月に本学主催の国際会議を開催し、参加した招待講演者との意見交換において、教員の申し出によりシドニー工科大学（オーストラリア連邦）及びチュラロンコン大学（タイ王国）との連携について検討することとなった。このほかアラスカ大学との連携については、協議中である。令和3年3月3日開催の教授会に経過を報告した。	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	3 校	3 校	3 校	3 校	B
H30 年度	R 元年度	R 2 年度															
実績	実績	目標値	実績														
3 校	3 校	3 校	3 校														
(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標																	
海外大学等との連携を強化し、協定締結を推進することにより、科技大の教育研究力の向上を目指す。	(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置																
	ア 現在、提携しているドイツ、韓国の大学との交流関係を強化するとともに、今後積極的に新たな提携・協力先の拡大を図る。	55	ア 本学と教育・研究分野において関連がある大学と新たな連携について検討する。	①令和3年2月に本学主催で開催した国際会議に参加した招待講演者との意見交換において教員の申し出により、オーストラリア連邦及びタイ王国の理工系大学との連携について検討することとなった。また、令和元年度に協議中であった千歳市の姉妹都市である米国アラスカ州アンカレジ市にあるアラスカ大学との連携については、協議中である。 ①国際会議では、オンラインワークショップに学内・学外から約30人の教員が参加し、研究内容についてなど意見交換を交わすことができ、大学連携についても意見が寄せられた。	B												

中期目標		中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価											
					業務の実績	評価										
		イ 評価の高い国際会議で採択された者への支援策や海外との共同研究に関する外部資金の獲得を積極的に促進するための方策を検討する。	56	イ 評価の高い国際会議で採択された者への支援など、海外との共同研究に関する外部資金の獲得を積極的に促進するための方策を検討する。	①国際学会への参加旅費等を「国際学会参加助成費」として予算計上していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面による国際学会の対象となる教員がいなかったことから、学内特別研究費に振り替え、外部研究費獲得に向けての予備研究費として執行した。 ①については、学内特別研究費に振り替え、外部研究費獲得に向けての予備研究費とし、9 件の応募があり 6 件採択した。	B										
	【指標】 (2) -1 海外の提携・協力先機関を本中期計画期間中に5 機関（大学を含む）以上にする。	②②	【指標】 (2) -1 本学の教育研究と関わりのある海外の大学との連携・協力等について調査し、今後の可能性について報告する。	提携・協力先大学数 <table><tr><th>H30 年度</th><th>R 元年度</th><th colspan="2">R 2 年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>3 機関</td><td>3 機関</td><td>4 機関</td><td>3 機関</td></tr></table> 連携大学は、ドイツ ポツダム大学、 韓国 2 大学（湖南大学校、全南大学校）である。 令和 3 年 2 月に本学主催の国際会議を開催し、参加した招待講演者との意見交換において、教員の申し出によりシドニー工科大学（オーストラリア連邦）及びチュラロンコン大学（タイ王国）との連携について検討することとなった。このほかアラスカ大学との連携については、協議中である。令和 3 年 3 月 3 日開催の教授会に経過を報告した。	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	3 機関	3 機関	4 機関	3 機関
H30 年度	R 元年度	R 2 年度														
実績	実績	目標値	実績													
3 機関	3 機関	4 機関	3 機関													

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価 業務の実績	評価
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標					
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置					
(1) 運営体制の改善に関する目標					
理事長（学長）のリーダーシップの下で戦略的に大学を運営できる体制を構築し、教職員が一丸となって継続的に大学運営の改善に取り組む。	(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置				
	ア 理事長（学長）が法人経営及び教育研究の総責任者として強いリーダーシップを十分に発揮し、機動的な運営ができる組織運営体制を整備するため、役員構成、組織体制等について常に検証し、必要に応じて見直しを行う。	57	ア 理事長（学長）が強いリーダーシップを発揮し、機動的な運営ができるよう理事会、各審議会の役員及び委員の構成、組織体制について検証する。	①理事会を年3回（6、10、2月）、経営審議会及び教育研究審議会をそれぞれ年3回（6、10、2月）開催し、本学の中期計画及び年度計画の策定、予算の作成及び執行、大学又は大学院の重要な組織の設置、学則の制定等、法人経営並びに大学運営に重要な事項について審議した。 ②令和2年度より新たに理事1人を増員する組織運営体制とした。 ①については、各会議では理事長（学長）のリーダーシップのもと審議・決定がなされた。 ②理事の増員により令和元年度に制定した役員分掌のうち「教育、研究、国際交流」を見直し、「教育」と「研究、国際交流」に区分することで法人として、より迅速な意思決定ができる体制とした。	B
	イ 各役員権限と責任を明確にするとともに、理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会の機能及び役割分担を明確にし、定期的に開催、連携して、法人としての迅速な意思決定ができる体制を構築する。	58	イ 前年度に定めた各理事の役割分担に従い、理事会、各審議会等を定期又は臨時に開催し、各理事、委員間の意思疎通を深め、各機関が相互に連携し迅速な意思決定ができる体制を推進する。	①理事会は、5人の理事が「総括」、「総務、財務、渉外、地域貢献（SNC 構想）」、「研究、国際交流」、「教育」、「評価、コンプライアンス、特命事項」を分担し、2人の監事により監事業務を行う体制を推進した。 各会議の開催は、理事会を年3回（6、10、2月）、経営審議会及び教育研究審議会をそれぞれ年3回（6、10、2月）であった。 ①各理事の役割をより明確にし、理事会ほか各審議会を定期的に開催することにより、理事と委員との意思疎通を図ることができた。	B
	ウ 学外の有識者、専門家及び産業界等から理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員を招聘し、経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かす。	59	ウ 前年度に学外から招聘した有識者、専門家及び産業界等から理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員の経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かす。	①理事会をはじめとする会議は、前年度に引き続き、学外から理事1人、監事2人、経営審議会委員4人、教育研究審議会委員1人を招聘し、経営及び教育研究への貴重な意見、助言等をいただいた。 ①については、学外理事及び委員から大学運営に係る幅広い意見を聴取することができ、大学運営に取り入れている。	B
	エ 大学運営、中期計画の策定及び管理、大学広報、他機関との連携等の重要な経営戦略を行うため学長企画室を配置する。	60	エ 大学運営、中期計画の策定及び管理、大学広報、他機関との連携等の重要な経営戦略の検討を行うため引き続き学長企画室を設置する。	①学長企画室を設置し、大学運営戦略、中長期計画管理、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する業務について検討している。また、大学全般の基本事項の調整並びに重要事項の情報共有を図るため、学長企画室に企画連絡会議を設置し、令和2年度は13回開催した。 ①については、学長企画室の企画連絡会議を13回開催し、大学運営戦略について議論した。	B
	オ 予算、人員などの経営資源を大学の優先課題に重点的に配分し、戦略的かつ機動的な運営を行う。	61	オ 予算編成にあたっては、事業評価及び事前評価によって大学の諸課題に対処するため事業の優先度を明確にし、予算配分及び人員配置を適切に行う。	①令和3年度予算編成にあたって、新規事業に対する事前評価（評価委員：副理事長、学部長、事務局長、事務局次長、財務課長）を実施するとともに、継続事業に対する事務事業評価（評価委員：事前評価と同じ）を実施し、事業の優先度を明確にし予算編成を行った。 ②各課の業務遂行に必要な人員が適切に配置されているかを検討し、人事異動を行った。また、多様な配属先で職務経験を積み、内容を把握することで仕事の幅が広がり成長し、それにより大学の諸課題に対処できる人材を育成するため人事異動を行っている。 ①については、事前評価、事務事業評価によって事業の優先度に基づいた予算編成を行うことができた。 ②については、大学の諸課題の解決及び人材育成のため、令和2年11月1日付及び令和3年3月1日付で人事異動を行った。	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価													
				業務の実績	評価												
	カ 教員と事務職員がそれぞれの専門を生かしつつ一体となって、教職協働のもと事業の企画立案、遂行する大学運営体制を構築する。	62	カ 教職協働体制を充実させ、教員と職員が一体となって大学運営に参画する体制を構築する。	①本学の運営体制については、事務局の分掌に応じて、入試広報課と「アドミッションセンター」、学生支援課と「学生支援・教育センター」、キャリア支援課と「キャリアセンター」、情報・メディア課と「情報・メディアセンター」、教育連携・研究支援課と「地域連携センター」を配置しており、各センターは教員をトップとして組織を構築し、教員組織と職員組織が一体となって大学運営を行っている。また、各センターのもとに委員会を配置し、委員会においては各担当課が所管して教職一体となった運営に心がけている。 ①については、各センター及び委員会は、分掌に呼応する担当課を配置して教職一体の運営を行っているほか、企画連絡会議については、学長を筆頭に副学長、学部長、研究科長、学長補佐、学科長を委員とし、職員は事務局長、事務局次長、企画総務課長、企画係長による組織として、大学の将来構想・計画や全学的な企画・運営などについて情報共有している。【指標②③】	B												
	【指標】 (1) -1 FD・SD 合同研修会の回数を年 1 回以上とする。	②③	【指標】 (1) -1 教員及び職員に必要な知識を習得させるための FD・SD 合同研修会を 1 回以上開催する。	FD・SD 合同研修会開催数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>0 (1) 回</td><td>1 回</td><td>2 回</td></tr></table> 目標値として 1 回の開催を予定していたが、情報セキュリティに関する FD・SD 合同研修会を 2 回開催した。 ・事例で学ぶ学校情報セキュリティ（オンライン型） 81 人（教員 45 人、職員 36 人） ・情報セキュリティ研修（ハイフレックス型） 77 人（教員 43 人、職員 34 人）	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	1 回	0 (1) 回	1 回	2 回	A
H30 年度	R 元年度	R 2 年度															
実績	実績	目標値	実績														
1 回	0 (1) 回	1 回	2 回														

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標					
職員の能力向上や事務の合理化を進め、限られた財源と人的資源で効率的な大学運営を目指す。	(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置				
	ア 的確かつ効率的に対応できる事務組織運営ができるよう、適宜、適切に組織体制の見直しを行う。	63	ア 大学運営を的確かつ効率的に対応できる適切な事務組織体制について検証し、必要に応じ見直しを行う。	①事務組織体制の検証を行った結果、事務局次長の複数配置が必要であると判断し、令和3年度より2人体制とすることとした。 ①については、総務・地域貢献担当と学務担当の事務局次長を設置することで事務局内の業務の円滑化が期待される。	B
	イ 事務処理の効率化、迅速化を進めるため、事務分担や決裁権限等について常に検証し必要に応じて見直しを行う。	64	イ 事務処理の効率かつ迅速化を遂行するため事務分掌を検証し、必要に応じて見直しを行う。	①事務分掌で定められている各課の業務内容、業務量及びその業務を遂行するための適切な人員配置がなされているかを検証し、事務組織の一部見直しを行った。 ①については、事務組織を一部変更し、適切な人員配置にした。	B
	ウ 全学的な課題に迅速に対応できるよう、その都度、組織横断的に取組むプロジェクトチーム体制を整備する。	65	ウ 全学的な課題に関しては、事務局内で関係する職員を中心にプロジェクトチームを編成し、課題解決に取り組む体制づくりを行う。	①令和4年4月共用開始を目指し校舎建築を行うが、新棟建設ワーキンググループ(WG)を設置し、主に新棟を使用する情報システム工学科の教員4人、他の学科から各1人の教員、職員として事務局次長が委員となり、教職員の意見を聞いた上で実施設計を行った。 ①については、年度計画のとおりWGを編成し、実施設計を行った。	B
	エ 事務手続きや情報伝達手段における一層の効率化を向上させるため、インターネットや学内情報ネットワーク等のIT利用を推進する。	66	エ 学内情報ネットワーク等を活用し、事務手続きの簡素化を推進する。	①出勤簿の電子化に向けて、企画総務課と情報・メディア課が協議しプロジェクトとして、学内ポータルサイトを活用した出勤簿の電子化を実施する場合の工数について検討した。 ①については、今後、学内ポータルサイトの開発状況の整理、開発の優先順位を決定することとした。	B
	オ 事務職員の専門性を高めるため職員採用、育成を計画的に行うとともに、能力向上のためのSD研修及び学外研修を推進する。	67	オ 職員に必要な知識を習得させるためSD研修会を開催するとともに、公立大学協会等の学外研修会に職員を参加させる。	①学外研修に事務職員延べ28人を参加させた。 ①については、年度計画のとおり事務職員の専門性を高めることができた。【指標⑳、㉕】	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価													
				業務の実績	評価												
	【指標】 (2) -1 SD 研修会の回数を年 2 回以上とする。	㊹	【指標】 (2) -1 SD 研修会を 2 回開催する。	SD 研修会開催数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>1 (2) 回</td><td>2 回</td><td>6 回</td></tr></table> 当初目標値 2 回であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、研修会がオンライン型やハイフレックス型での開催となったことから、教職員の参加が容易になり、目標値を上回ることができた。また、教職員への積極的な参加を呼びかけ、延べ 108 人の職員が参加したほか、教員も参加した。 ・公立大学法人の会計制度（オンライン型） 職員 14 人 ・リスク・マネジメントセミナー（オンライン型） 21 人（教員 10 人、職員 11 人） ・コンプライアンス・倫理研修（オンライン型） 78 人（教員 44 人、職員 34 人） ・英語能力向上研修（オンライン型） 職員 4 人 ・ハラスメント防止研修（ハイフレックス型） 79 人（教員 44 人、職員 35 人） ・メンタルヘルス研修（オンライン型） 職員 10 人	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	1 回	1 (2) 回	2 回	6 回	A
H30 年度	R 元年度	R 2 年度															
実績	実績	目標値	実績														
1 回	1 (2) 回	2 回	6 回														
	【指標】 (2) -2 学外研修会の参加回数を年 2 回以上とする。	㊺	【指標】 (2) -2 公立大学協会主催等の学外研修会への参加回数を 2 回以上とする。	学外研修会参加回数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>2 回</td><td>4 回</td><td>2 回</td><td>4 回</td></tr></table> 一般社団法人公立大学協会主催のセミナーにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオンライン型の研修が実施されることとなり、これまでの対面型・首都圏開催より、教職員の参加が容易になったことが目標値を上回った要因である。教職員への積極的な参加を呼びかけも奏功し、4 回の開催に教職員延べ 28 人が参加した。 ・公立大学の現状と課題（オンライン型） 職員 2 人 ・公立大学の行財政（オンライン型） 職員 1 人 ・公立大学法人の会計制度（オンライン型） 職員 14 人 ・公立大学法人におけるリスク・マネジメント（オンライン型） 21 人（教員 10 人、職員 11 人）	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	2 回	4 回	2 回	4 回	A
H30 年度	R 元年度	R 2 年度															
実績	実績	目標値	実績														
2 回	4 回	2 回	4 回														

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
(3) 人事制度と人材育成に関する目標					
人事評価制度の内容を適宜見直ししながら、教職員の意欲の向上を図る。また、教職員の資質向上を図るため、FDやSDを実施し、有能な教職員養成を目指す。	(3) 人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置				
	ア 教職員採用計画を策定し、適切な人事配置を行う。	68	ア 前年度に策定した教職員採用計画に基づき、教職員の採用及び適切な人事配置を行う。	①教職員採用計画を策定し、計画に基づき教職員採用活動を行った。 ①については、教職員採用計画を策定し、計画に基づき教職員採用活動を展開し、計画とおり採用した。	B
	イ 原則として、公募による教職員採用を着実に行之、手続きを明確にし、公正で透明度の高い制度を運用する。	69	イ 教員採用は、原則として公募とし、研究人材のためのキャリア支援ポータルサイトの活用並びに本学のホームページで募集情報を公開する。また、職員採用には、新聞に募集情報を掲載するとともにホームページで募集情報を公開し、公募を行う。	①教員採用は国立研究開発法人科学技術振興機構の JREC-INPortal 並びに本学ホームページにて公募した。 ②職員採用は新聞広告並びに本学ホームページにて公募した。 ①②については、計画どおり実施、採用した。	B
	ウ 教職員の能力向上、大学運営組織の活性化を図るため、研修計画に基づき、FD、SD 活動の定期的な実施、各種学会、研究会、研修会及び OJT 等の研修を推進し、有能な人材を育成することにより組織力の強化を図る。	70	ウ FD、SD 合同研修会の開催並びに公立大学協会主催の研修会への職員派遣等を実施し、教員と職員の能力を向上させ組織力の強化を図る。	①情報セキュリティ研修及び科研費獲得セミナーを FD 研修会として開催した。 ②事例で学ぶ学校情報セキュリティ研修は e ラーニングを利用して実施し、教員 45 人、職員 36 人の合計 81 人が参加した。 ③情報セキュリティ研修をハイフレックス型で実施し、教員 43 人、職員 34 人の合計 77 人が参加した。 ④科研費獲得セミナーは 25 名参加した。 ①から④については、研修会を通じて教職員の資質向上につながった。【指標②⑥】	B
	エ 教員の人事評価について、公立化前の評価制度を踏まえ、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献」、「学内運営」等を基本とする評価を実施するとともに、評価項目と効果について随時検証を行う。	71	エ 教員の人事評価について「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」について評価を実施するとともに、評価項目と効果について随時検証を行う。	①学内にて教員人事評価の評価項目と効果について検証し、令和 3 年度に向けて評価項目を決定した。 ①准教授及び講師については、3 つの評価項目（「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」）の評価バランスを調整できる仕組みとなっており、各々の得意分野の項目で評価されるため、モチベーションの向上に繋がっている。	B
	オ 事務職員の人事評価について、千歳市の人事評価制度を踏まえ、新たな評価制度を設計、運用するとともに、その効果について随時見直しを行う。	72	オ 職員の人事評価について前年度に設計した人事評価制度を運用するとともに、その効果について随時見直しを行う。	①学内にて職員人事評価を運用するとともに効果を検証し、業績評価において、年度計画の達成状況を必須とすることとした。 ①については、職員の年度計画達成への意識がより一層高まった。	B
	カ 教育・研究ポテンシャルの向上に向けて、新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討する。	73	カ 教員採用計画に沿った新規採用を行うとともに、適切な人員配置となっているかを適宜検証する。併せて、教員の学外での研鑽のあり方について課題を抽出し、さらに検討を行う。	①教員採用計画に基づき新規採用は、計画的な採用を行い、適切な人員配置になっているほか、教員の学外での研鑽のあり方については、学長企画室で継続して検討を行っている。 ①の実施により、教員確保の充足は進捗している。サバティカル制度などの教員の学外研鑽制度については、教員が長期間研修で不在になるなど授業に支障をきたす可能性があることから、引き続き検討する。	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価															
				業務の実績			評価												
	【指標】 (3) -1 教員の FD 研修会の回数を年 2 回以上とする。	②⑤	【指標】 (3) -1 FD 研修会を 2 回以上実施する。	FD 研修会開催数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>2 回</td><td>0 (2) 回</td><td>2 回</td><td>3 回</td></tr></table>			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	2 回	0 (2) 回	2 回	3 回	A
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																	
実績	実績	目標値	実績																
2 回	0 (2) 回	2 回	3 回																
				目標値を上回った要因として、オンライン型やハイフレックス型での開催により教職員の参加が容易になったからである。 ・事例で学ぶ学校情報セキュリティ（オンライン型） 81 人（教員 45 人、職員 36 人） ・科研費獲得支援セミナー（オンライン型） 25 人（教員 25 人） ・情報セキュリティ研修（ハイフレックス型） 77 人（教員 43 人、職員 34 人）															

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
6 財務内容の改善に関する目標					
6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置					
(1) 自己収入の確保に関する目標					
研究活動を活発に行えるよう、科学研究費助成事業、共同研究、寄附金などの外部研究資金の獲得を推進する。	(1) 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置				
	ア 競争的研究資金、共同研究、受託研究、奨学寄附金などの外部資金を獲得するための施策を推進する。	74	ア 外部資金を獲得するための施策について調査検討を行う。	①文部科学省、経済産業省等の国のプロジェクトに関する応募情報は、ホームページや他大学からの情報を収集するとともに、民間財団法人等の研究費についても本学へのメールや通知により確認し、速やかに教員に周知した。 ①の結果から、外部研究費の応募申請に関する情報をポータルサイトに45件、ポスターによる周知を21件行い、文部科学省の研究費「マテリアル先端リサーチインフラ」を1件、経済産業省の研究費「戦略的基盤技術高度化支援事業補助金」を1件、科学技術振興機構の研究費「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）「トライアウト」」を1件の合計3件の採択を受けた。【指標⑧、㉔、㉕】	B
	イ 科学研究費助成事業の申請率（研究代表者）を高める。	75	イ 科学研究費助成事業応募申請について教授会等において引き続き勧奨する。	①令和元年度から学内特別研究費の応募条件として科研費の応募申請を義務付けており、既に採択済みの教員を除き、全員が科研費に応募した。また、教授会や科研費学内説明会において応募申請の勧奨を行った。 ①の結果として令和2年度応募申請率は、65.5%となった。【指標㉕】	B
	ウ 科研費採択率向上に向けて、申請書の書き方等の研修会を開催する。	76	ウ 科研費の獲得に向けて応募手続きの説明会や応募申請書の書き方等の研修会を開催する。	①これまで学外から講師を招聘し外部研究費獲得セミナーを開催していたが、令和2年度は、学内者による科研費等競争的外部資金獲得経験豊富な副学長（現理事長）を講師として、オンラインによる研修会を開催し、当日参加できない教員のためにビデオに保存し、後日閲覧を可能とした。 ①の実施により、科研費応募申請率は令和2年度で目標値50%のところ、65.5%という目標を上回る結果となった。【指標㉕】	B
	エ 外部資金を獲得するため大学の研究内容を広くPRするとともに、学内の地域連携センターを中心に募集情報等の収集、教員への提供、申請等の支援体制を整備する。	77	エ 外部資金を獲得するため大学の研究内容を紹介する研究シーズ集を企業や研究機関等に配布する。	①研究シーズ集を2,000部（令和元年度）に作成し、企業訪問等で配布する予定であったが、令和2年度は企業訪問件数を抑えシーズ集データを地域連携センターのホームページに掲載することによる周知を図った。 ①の実施により、企業からの問合せが3件あった、個人事業主からの問合せが3件あった。	B
	オ 教育研究活動の充実を図るための資金確保を目的に幅広く寄附を募集するための施策を検討する。	78	オ 教育研究活動の充実を図るため寄附金の募集方法、管理等について検討するとともに、新たな自己収入拡大のための施策について調査を行う。	①寄附金収入の増額に向け、ホームページにおいて案内を掲載し、インターネット上で寄附が可能であることなどを告知した。また、年2回発行の学報を保護者及び卒業生に送付する際、寄附金案内を同封し、このほかの自己収入の確保方策については、引き続き調査中である。 ①の実施により、令和2年度の寄附金は655,000円となり、元年度より114,950円を上回ることができた。	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価															
				業務の実績			評価												
	【指標】 (1) -1 科学研究費助成事業応募申請率を本中期計画期間中に専門教育担当教員の 100%とする。	㉓	【指標】 (1) -1 専門教育担当教員の科学研究費助成事業応募申請率の 50%以上を目指す。	科研費応募申請率 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>41.1%</td><td>50.0%</td><td>50.0%</td><td>65.5%</td></tr></table>			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	41.1%	50.0%	50.0%	65.5%	A
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																	
実績	実績	目標値	実績																
41.1%	50.0%	50.0%	65.5%																
	(1) -2 外部資金獲得件数 受託・共同研究を本中期計画期間中に年 20 件以上にする。	㉔	(1) -2 外部資金獲得件数 受託・共同研究を 13 件以上にする。	受託研究・共同研究実績 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>9 件</td><td>12 件</td><td>13 件</td><td>20 件</td></tr></table>			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	9 件	12 件	13 件	20 件	A
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																	
実績	実績	目標値	実績																
9 件	12 件	13 件	20 件																
	奨学寄附金を本中期計画期間中に年 15 件以上にする。	㉕	奨学寄附金を 8 件以上にする。	奨学寄附金実績 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>4 件</td><td>6 件</td><td>8 件</td><td>3 件</td></tr></table> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動におけるテレワークの拡大並びに研究活動の停滞など研究関連や研究機関支援など支出が抑制されたものと想定される。			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	4 件	6 件	8 件	3 件	C
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																	
実績	実績	目標値	実績																
4 件	6 件	8 件	3 件																

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
(2) 経費節減に関する目標					
教育水準の維持向上に配慮しながら業務の点検及び精査を行い、適切に予算を配分するとともに、効率的かつ合理的な予算の執行により経費の節減を図る。	(2) 経費節減に関する目標を達成するための措置				
	ア 予算は、中期計画に沿って、編成する。	79	ア 予算は、「最少の経費で最大の効果を上げる」という考えに基づき、中期計画に沿って目標の達成に資するよう編成する。	①予算編成方針には「中期目標の達成に向けた取組の推進」、「中期計画の着実な推進」を基本として掲げ、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて中期計画との関連を確認した上で、方針に沿った予算編成を実行した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学生の生活や教育活動に対する影響を最小限度に抑えるために、補正予算を適時に編成するとともに、当初予算を弾力的に運用しコロナ対策に充当するなど対策予算を迅速に措置した。 ①については、各課が予算要求する際には、複数社から見積書を聴取するなどにより「最少の経費で最大の効果を上げる」という考え方が浸透し、予算編成方針に基づいた予算編成を行うことにより、計画のとおり実施できた。 ②については、春学期授業が原則オンライン授業に移行することとなったため、通信環境が整っていない学生に対し端末や通信機器の貸し出しをはじめ、学内施設では授業配信用の通信環境、機器の整備、衛生対策のほか、シャトルバスの混雑緩和のための増便などを実施した。 また、学生生活においてアルバイト先の休業等による収入の減少、オンライン授業受講に伴う通信料金の増加などを支援することを目的に、全学生に対し「緊急生活支援金（自宅生3万円、自宅外生5万円）」を給付した。 さらに、国の修学支援制度の対象とならない大学院生のうち、保護者の失職、収入減少などの影響により授業料の納付が困難となった大学院生を対象に、授業料を免除する本学独自の「大学院家計急変者授業料減免特別措置」を実施し、申請者3人に適用した。 これら新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための迅速かつ適切に、予算を補正し、自己資金なども財源として対策関連支出の措置を行った。	B
	イ 予算執行にあっては、創意工夫し、重点的かつ効率的に運用する。	80	イ 予算執行にあたっては、創意工夫をし、重点的かつ効率的に運用する。	①予算執行にあたっては「公立大学法人公立千歳科学技術大学契約事務規程」に基づき、指名競争入札、見積合わせを実施した。 ①については、指名競争入札に付すことにより、経費の節減が実現し計画どおりに実施できた。入札に付した事業全体で約5.6%の削減を実現した。（実績 19,824 千円/予算 21,002 千円＝執行率 94.4%）	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
	ウ 教育研究の質の向上及び活性化を図るとともに、法人の健全な経営を確保するため教職員全員がコスト意識を持ち、業務の改善、見直しに取組む。	81	ウ 教職員全員に予算資料を配付し、管理職に対し予算の仕組み、財政の状況を説明することで、組織全体のコスト意識の醸成に努める。業務の改善、見直しについては、ペーパーレス化を推進すること等により、コピー料の削減を図るとともに、各事業において業務の点検、改善、見直しを行う。	①教職員全員に予算資料を配付した。 ②令和3年2月の理事会、経営審議会、教育研究審議会において教員及び職員の管理職に対し予算の仕組み、財務の内容について説明を行った。 ③令和3年1月に実施した事務局1階コピー機のリース契約の見直しによって、印刷単価がモノクロでマイナス 50.0%、カラーでマイナス 38.5%とすることができた。 ④公立大学となる以前から本学では、学内の各種会議・委員会でペーパーレス化に取り組み、公立化後も一層のペーパーレス化を推進している。 ①から③については、組織全体のコスト意識の改革に役に立った。引き続き経費削減を推進する。 ④については、学内理事会をはじめ、学内の各種会議・委員会について、ペーパーレス化を推進し印刷物配布の削減に取り組んでいる。	B
	エ 管理的経費については、物品備品の購入方法や契約方法の見直しを進めるなど効率的な執行に取組む。	82	エ 物品購入等にあたっては、事務局共通の消耗品等について購入及び契約方法の見直しによる経費削減効果の検証を行い、効果が期待できるものについて順次見直しを行う。	①令和元年度に検証したコピー用紙の契約方法の変更を実施した。 ②令和3年1月から事務局1階コピー機のリース契約の見直しを行った。 ①については、コピー用紙代が前年同期比 59,950 円（14.4%）の削減となったほか、2、3月の印刷枚数による比較では前年同期比 112,638 円（43.1%）の削減となった。 ②については、印刷単価がモノクロでマイナス 50.0%、カラーでマイナス 38.5%の削減となった。	B
	オ 設備維持管理等の契約期間の複数年化、契約の集約化による契約により軽減を図る。	83	オ 設備維持管理等の業務委託契約について複数年契約による削減効果の検証を行い、効果が期待できる契約について順次見直しを行う。	①業務委託契約については、前年度に引き続き検証を行い、令和2年度は電気代を検証した。 ①については、電気代の複数年契約化によって削減の効果が期待できることが明らかになったため、令和3年4月1日以降から複数年契約とすることとした。試算では、現状との比較で年間約 800 万円の削減が見込まれる。	B
	【指標】 (2) -1 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。	③⑩	【指標】 (2) -1 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。	①令和2年度決算の損益計算書において、当期純利益を 114,490,595 円計上したことから、健全な財務運営を行った。 ①については、年度計画を予定どおり実施したため、利益を計上することができた。	A

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標					
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置					
(1) 評価に関する目標					
第三者評価を活用しながら教育研究及び組織運営について定期的に自己点検を実施し、その結果を公表するとともに、評価結果を改善につなげる。	(1) 評価に関する目標を達成するための措置				
	ア 教育研究活動及び大学運営状況について、中期目標、中期計画の達成状況、成果を検証し、改善を図るため、理事会、経営審議会、教育研究審議会です十分に検討し、適切に改善策を行う。	84	ア 教育研究活動及び大学運営状況について中期目標、中期計画の達成状況、成果を検証し、改善を図るため、理事会、経営審議会、教育研究審議会です十分に検討し、適切に改善策を行う。	①令和2年度第1回理事会、経営審議会、教育研究審議会において「令和元年度業務実績報告書」について審議し、決定された。令和2年度第2回理事会、経営審議会、教育研究審議会において、評価委員会による令和元年度業務実績評価結果について報告を行った。第3回理事会等において、「令和3年度年度計画」について審議し、決定された。 ②年度計画の達成状況を確認するため、令和2年11月から12月にかけて進捗状況調査を実施し、その結果を理事長・学長に報告した。 ①については、理事会等において、年度計画や業務実績報告について役員及び委員へ説明し、大学内で情報を共有した。 ②については、期中において年度計画の進捗状況調査を実施し、進捗状況について学内で情報を共有した。	B
	イ 認証評価機関による評価を平成35年度（令和5年度）に受審する。	85	イ 自己点検評価を実施し、認証評価機関による評価の受審（令和5年度）に向けて、準備を行う。	①令和2年6月に公立大学協会を設立者とする大学教育質保証・評価センターに入会した。 ②自己点検評価については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う変則的な教育形態を踏まえた上で、大学概要・目的の作成及び評価システムへ対応すべく情報収集・データ集約を行った。 ①②については、令和5年度の受審に向けて認証評価機関を見直し、自己点検評価における大学概要等の作成を行い、認証評価受審に向けて準備を行った。	B
	【指標】 (1) -1 認証評価機関の評価で「適合」を取得する。		【指標】		
(2) 情報公開及び広報活動に関する目標					
中期計画、年度計画、財務諸表及び自己点検による評価結果等の法令上公表が求められている事項はもとより、教育研究活動や地域貢献活動などについて速やかに公表する。また、効果的な広報活動を行い、より多くの学生に選ばれる大学を目指す。	(2) 情報公開及び広報活動に関する目標を達成するための措置				
	ア 法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)の法人情報を大学ホームページ等に掲載し、積極的な情報公開を行う。	86	ア 法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)の法人情報を大学ホームページ等に掲載し、積極的な情報公開を行う。	①法令上公表が求められている事項（中期計画、年度計画、財務諸表等）について、大学ホームページにて公表した。 ①については、大学ホームページにて公表することにより、学外へ大学の取組を周知することができた。	B
	イ 自己点検、自己評価及び第三者評価(千歳市公立大学法人評価委員会、認証評価機関)による評価結果を報告書やホームページで公表する。	86-2	イ 業務実績に伴う自己点検、評価及び第三者評価による評価結果をホームページで公表する。	①法人による業務実績報告書及び千歳市公立大学法人評価委員会の評価結果（令和元年度分）をホームページにて公表した。 ①については、大学ホームページにて公表することにより、学外へ大学の取組を周知することができた。	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価													
				業務の実績	評価												
	ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動について、効果的、効率的な広報活動を行うとともに大学のブランド力、認知度を向上させるための広報分析等に基づいた戦略的な広報活動を展開する。	87	ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動についてより効率的かつ効果的な広報活動を行う。また、新入生等のアンケート等の広報分析に基づいた戦略的な広報活動を展開する。	①地域連携センターホームページにおいてセンターの自主事業である「オープンサイエンスパーク千歳」や「タウントーク」と令和元年度研究助成事業実績報告書を掲載した。 ②主な広報活動実績として、進学雑誌・進学 Web サイトへの広告掲載のほか、看板広告（JR 千歳駅、JR 南千歳駅、JR 札幌駅地下ピラービジョン、デジタルサイネージ（みらい Vision）、テレビ CM、ラジオ CM、Web 広告、新聞広告等を行った。 ①については、Web を通じて地域連携センターの活動が広く広報することができた。 ②については、前年度の実績（資料請求数等）や出願時のアンケートの結果等を踏まえ、高い費用対効果が期待できる媒体を選定し、実施を行った。その結果、高校生に対し本学の概要を効果的に周知することができ、多くの出願者を確保することができた。	B												
	【指標】 (2) -1 ホームページ内のニューストピックスの件数を年 100 件以上とする。	③①	【指標】 (2) -1 本学ホームページに学内のピックアップ及び「ニュースお知らせ」記事を 100 件以上とする。	ニュースお知らせ件数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>105 件</td><td>135 件</td><td>100 件</td><td>168 件</td></tr></table> ・事務局運営会議で毎月の更新状況を報告し、各課に積極的な情報発信を行う旨の依頼をかけた。 ・特に入試広報課については、新型コロナウイルス感染症の影響で入試日程や方法に影響が出る可能性があったので、受験生に向けた情報発信を積極的に行った。 ・ニュースお知らせの内訳は、お知らせ 91 件、入試情報 62 件、教育・地域連携 6 件、研究情報 5 件、就職・キャリア 2 件、プレスリリース 2 件の計 168 件である。	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	105 件	135 件	100 件	168 件	A
H30 年度	R 元年度	R 2 年度															
実績	実績	目標値	実績														
105 件	135 件	100 件	168 件														
	【指標】 (2) -2 報道機関へのプレスリリースの回数を年 20 件以上とする。	③②	【指標】 (2) -2 報道機関へのプレスリリースの回数を 20 件以上とする。	プレスリリース件数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>5 件</td><td>20 件</td><td>20 件</td><td>25 件</td></tr></table> ・記者クラブへのプレスリリースについては、学内における情報収集を積極的に行った結果、昨年を上回る実績を残すことが出来た。 ・プレスリリースの内訳は、【WEB オープンキャンパスの開催について】など入試関係 4 件、学生支援 1 件、学生表彰関係 3 件、産学官連携 3 件、就職関係 2 件、地域連携 8 件、法人情報 3 件、教員表彰関係 1 件の計 25 件である。	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	5 件	20 件	20 件	25 件	A
H30 年度	R 元年度	R 2 年度															
実績	実績	目標値	実績														
5 件	20 件	20 件	25 件														

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
8 その他業務運営に関する重要目標					
8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置					
(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標					
教職員及び学生の法令遵守の意識向上の研修を行うとともに、ハラスメントなどの人権侵害の防止に向けた取組を推進する。	(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置				
	ア 大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観、厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、教職員、学生にその啓発と教育研修を実施する。	88	ア 大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観、厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、教職員、学生にその啓発と教育研修を実施する。	①令和3年3月2、3日に教職員に対して、コンプライアンス研修会を実施した。研修は「教員向け（研究費に関する内容）」と「職員向け（契約に関する内容）」に分けて実施し、78人の教職員（教員44人、職員34人）が参加した。 ①研修を実施することにより、教職員に対して高い倫理観、厳格な法令順守（コンプライアンス）の涵養を図ることができた。【指標③】	B
	イ 各種ハラスメントをなくすために、教職員並びに学生に対しハラスメントに関するルール、相談窓口体制を周知徹底すると共に、人権に関するガイダンス等を開催し人権尊重の意識向上に取組む。	89	イ 教職員並びに学生に対しハラスメントに関するルール、相談窓口体制を学内掲示板、ポータルサイトで周知する。さらに、学生には、年度当初のガイダンス時にキャンパスハラスメントについて事例、相談方法を紹介する。また、教職員を対象にハラスメント研修会を開催する。	①学内ポータルサイトに「ハラスメント防止対策2020年度」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等の文書を配布物として掲載し、各自必要時に閲覧、プリントアウトできるようにしている。 ②学生には、4月のガイダンス時にキャンパスハラスメントについて、事例と相談方法について紹介した。 ③前年度に引き続き、令和3年3月11日に教職員を対象としたハラスメント防止研修を対面と遠隔を同時に実施するハイフレックス型により実施した。研修には、79人の教職員（教員44人、職員35人）が参加した。1部は教職員全員対象とし「職場におけるハラスメントを未然に防ぐための環境づくり」、2部は教員向けに「アカデミックハラスメントについて」をテーマに実施し、実施後にアンケートを行った。 ①については、教職員及び学生に対して本学のハラスメントへの取組等について周知を図った。 ②については、年度初めのガイダンスで周知することにより、相談により解決したケースなど未然防止につながった。 ③研修の実施では、人権尊重の意識を向上させることができ、また、研修会実施後のアンケートに様々な意見が寄せられ、次回のテーマに繋げることとする。【指標④】	B
	ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、研修会を実施する。	90	ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、教員には研修会を実施するとともに、大学院生には、年度当初のガイダンスで周知徹底する。	①教員を対象にオンラインによる「研究倫理研修」を令和3年3月2日(火)に、外部講師を招聘し実施した。また、新任教員3人を対象に日本学術振興会が実施するeラーニングによる研究倫理研修を実施した。 ②大学院生に対しては、教育連携・研究支援課が新入生ガイダンスにおいて研究費の不正防止対策について説明した。 ①については、全教員が参加し、最近の他大学における研究費の不正使用の事例と大学としての対策について紹介があり、教員に広く周知することができた。また、新任教員3人がeラーニングによる研究倫理研修を受講し、科学者としての行動規範や研究費の適切な使用について理解を深めた。【指標⑤】 ②については、年度初めのガイダンスで周知することにより、研究費の不正防止対策に対する意識向上を図った。	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価																						
				業務の実績	評価																					
	【指標】 (1) -1 コンプライアンスの研修会を年 1 回以上とする。	③③	【指標】 (1) -1 コンプライアンスの研修会を 1 回以上行う。	教職員用 <table><tr><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td></tr></table> ・コンプライアンス研修会(1 部・2 部制で開催) 教員向け(研究費に関する内容) 44 人 職員向け(契約に関する内容) 34 人 学生研修 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>2 回</td><td>4 回</td><td>1 回</td><td>2 回</td></tr></table> ・交通安全講習会 28 人(全学年(任意参加)) ・薬物防止研修 265 人(1 年生必修科目「キャリア形成 A2」履修登 録者)	R 元年度	R 2 年度		実績	目標値	実績	1 回	1 回	1 回	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	2 回	4 回	1 回	2 回	A
R 元年度	R 2 年度																									
実績	目標値	実績																								
1 回	1 回	1 回																								
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																								
実績	実績	目標値	実績																							
2 回	4 回	1 回	2 回																							
	【指標】 (1) -2 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年 1 回以上研修を行う。	③④	【指標】 (1) -2 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し 1 回以上研修を行う。	教職員用 <table><tr><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td></tr></table> ・ハラスメント防止研修(ハイフレックス型) 79 人(教員 44 人、職員 35 人) 学生研修 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td></tr></table> ・「インターネットと人権」に関する動画視聴 263 人(1 年生必修科目「キャリア形成 A2」履修登 録者)	R 元年度	R 2 年度		実績	目標値	実績	1 回	1 回	1 回	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	1 回	1 回	1 回	1 回	B
R 元年度	R 2 年度																									
実績	目標値	実績																								
1 回	1 回	1 回																								
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																								
実績	実績	目標値	実績																							
1 回	1 回	1 回	1 回																							
	【指標】 (1) -3 e ラーニングによる研究倫理研修の教員参加率を年 100%とする。	③⑤	【指標】 (1) -3 新任教員を対象に日本学術振興会が実施する e ラーニングによる研究倫理研修を行い、教員参加率を 100%にする。	研究倫理研修教員参加率 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td colspan="2">R 2 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></table> ・新任教員には受講を必須としており、令和 2 年度に採用した 3 人の教員は当該研修により受講を終了し、研究倫理研修参加率は 100%である。 ※その他の教員については、令和 3 年 3 月 3 日開催のコンプライアンス研修を受講済。【指標③③】	H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	100%	100%	100%	100%	B									
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																								
実績	実績	目標値	実績																							
100%	100%	100%	100%																							

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標					
学生及び教職員の安心・安全な教育研究環境を確保するとともに、災害、事故、犯罪等に対して迅速かつ適切に対応するための体制を整備する。	(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標を達成するための措置				
	ア 労働安全衛生法、その他の法令に基づき、安全衛生に関する必要な規程、体制整備を図り学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。	91	ア 衛生委員会を定期的に開催し、学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。	①新年度開始時点で新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が発せられていたことから、全学的な感染防止を徹底するため、衛生委員会とは別に新型コロナウイルス感染症検討会議を開催し、大学としての感染症拡大防止のための行動指針を適時に発することとした。 ②このほか、令和2年度の衛生委員会は、令和2年9月4日、令和3年2月19日の2回開催した。 ①については、会議を13回実施し、国や北海道からの各種通知に基づき、本学の行動指針を作成し、全学的な感染防止を徹底するため、ホームページやポータルサイトにて周知徹底を図った。 ②については、衛生委員会の開催により、冬期の換気方法や食堂の除菌対策等具体的な施策について検討し実践した。2月の衛生委員会では職場巡視を実施した。	A
	イ 教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きを整備、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。	92	イ 教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きを整備、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。	①研究室指導教員から研究室所属学生に対し、実験器具等の管理及び使用に関する指導を行い、事故防止の啓発を行った。また共同利用実験室にある機器について使用上の手引きを整備し、必要に応じて研究室指導教員がその手引きを使用し指導できる体制を構築した。 ②SA・TAに対して必要な研修を行い、また、各授業科目担当教員の責任の下、安全面でも対応可能な体制をとっている。また各実験のテキストに、機器の安全な取扱方法など事故防止の内容を盛り込み、授業内で学生に指導を行っている。 ①については、年度計画のとおり学生の事故防止の啓発を行った。 ②については、授業内で安全面について適切な学生指導を行った。	B
	ウ 情報セキュリティポリシーについて、公的機関の基準を参考に見直しを適宜行くと共に、教職員への周知及び研修等を行う。	93	ウ 制定した情報セキュリティポリシーをSD研修やFD研修等を通して、教職員に周知を図る。	①令和2年度中に、情報セキュリティガイドラインを新たに制定し、教職員に周知・徹底した。 ②情報セキュリティ研修は、SD・FD研修としてeラーニングを利用して全教職員向けに実施したほか、外部から講師を招き、Zoomを用いた同時配信並びにオンデマンドによる映像配信での情報セキュリティ研修を行い、すべての教職員が受講できた。 ①については、情報セキュリティガイドラインを活用し、具体的な事例における注意点が教職員に周知でき、教職員の情報セキュリティに関する意識が高まった。 ②については、教育機関向けを対象としたeラーニング教材を利用して研修を行ったことにより、教育現場における注意点等を改めて周知することができた。【指標③⑥】	A
	エ 大学において発生、又は発生が予測される事故、災害の発生に適切に対応するため危機管理体制を構築する。	94	エ 危機管理体制を強化充実させるため、教職員の災害時にとるべき行動内容を整備する。また災害時に本学が常備しておくべき必要な食糧等の備蓄及び災害時の発電機等の設備を調査する。	①危機管理体制の強化として令和2年度は、「災害に係る大学の被害状況の確認と対応について」を整備し、教職員の災害時にとるべき行動内容について、引き続き整備中である。 ②災害時に本学が常備しておくべき必要な食糧等の備蓄及び災害時の発電機等の設備を調査した。 ①については、「災害に係る大学の被害状況の確認と対応について」を整備し、危機管理体制の強化充実を図った。 ②については、災害時に本学が常備しておくべき必要な食糧等の備蓄数を調査し、現数との間に開きがあったことから、次年度予算にて購入するよう検討する。	B

中期目標		中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価															
					業務の実績			評価												
		オ 大規模地震、災害等により大学運営への影響を最小限にするため、学内の防災、減災対策を行うため防災計画、マニュアル等を整備し、定期的に消防訓練等を行う。	95	オ 調査、検討に基づき大学の防災計画・マニュアル（地震対応）の策定に着手するとともに消防訓練を定期的に行う。	①防災計画・マニュアル（地震対応）の策定に着手した。 ②消防訓練を2回実施した。1回目は令和2年11月20日に実地訓練を実施した。2回目は令和3年3月5日に図上訓練を実施した。 ①については、防災計画・マニュアル（地震対応）の策定に着手し、令和3年度の制定を目指す。 ②については、実地訓練、図上訓練の各1回実施した。【指標③⑦】			B												
		【指標】 (2) -1 情報セキュリティに関する研修会を年1回以上とする。	③⑥	【指標】 (2) -1 情報セキュリティに関する研修会を1回以上行う。	情報セキュリティ研修会開催数 <table><tr><th>H30 年度</th><th>R 元年度</th><th colspan="2">R 2 年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>1 回</td><td>0 (1) 回</td><td>1 回</td><td>2 回</td></tr></table> 令和2年度はハイフレックス型での情報セキュリティ研修のほかに、eラーニングを利用した情報セキュリティ研修を実施した。従来の対面での情報セキュリティ研修では、出張等で不在の場合に受講できない事態が起きたが、新型コロナウイルス感染症の影響を想定し、Zoomによる同時配信やオンデマンドによる映像配信も実施したことで、全員が受講できる形態とした。【指標②⑥】 ・事例で学ぶ学校情報セキュリティ（オンライン型） 81人（教員45人、職員36人） ・情報セキュリティ研修（ハイフレックス型）77人（教員43人、職員34人）			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	1 回	0 (1) 回	1 回	2 回	A
	H30 年度	R 元年度	R 2 年度																	
実績	実績	目標値	実績																	
1 回	0 (1) 回	1 回	2 回																	
	【指標】 (2) -2 消防訓練の実施を年2回以上とする。	③⑦	【指標】 (2) -2 消防訓練について図上訓練並びに実地訓練を各1回行う。	消防訓練実施回数 <table><tr><th>H30 年度</th><th>R 元年度</th><th colspan="2">R 2 年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>1 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td></tr></table> ・年度計画とおり、図上訓練、実地訓練の各1回実施した。 令和2年11月20日 実地訓練 150人（教職員・学生） 令和3年3月5日 図上訓練 5人（職員）			H30 年度	R 元年度	R 2 年度		実績	実績	目標値	実績	1 回	2 回	2 回	2 回	B	
H30 年度	R 元年度	R 2 年度																		
実績	実績	目標値	実績																	
1 回	2 回	2 回	2 回																	

中期目標	中期計画	番号	2年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標					
良好な教育研究環境を保つため、施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、時代のニーズに応じた整備に関する目標と計画を策定し、実施する。また、教育研究及び管理に支障のない範囲において、施設・設備の地域での活用を図る。	(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置				
	ア 快適な教育研究環境を学生に提供するため大学施設、設備の最適化を図り、修繕計画を策定し、改修、維持管理を効率的に実施する。	96	ア 快適な教育研究環境を学生に提供するため大学施設、設備の最適化を図るとともに、修繕計画を引き続き策定し、改修、維持管理を効率的に実施する。	①公立大学法人化時に千歳市に提出した財務推計に係る建物及び付属設備（以下、「財務推計」という。）に修繕計画がある。財務推計を基に、施設及び設備の現況を確認した上で、令和3年度の改修、維持管理の実施については、最適な教育研究環境の整備を図るため千歳市と協議し決定した。 ①については、設備の現況を確認し、不具合等発生している設備については財務推計より前倒しで改修することとした。なお、千歳市とは、毎年度、次年度予算の協議を行う。【指標39】	B
	イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO2削減等環境に配慮する。	97	イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO2削減等環境に配慮する。	①令和2年度に取換更新した冷温水発生機について、従来機と比較し、冷房時のガス消費量が約15%低減した。 ①については、冷温水発生機の取換更新により、ガス消費量が約15%低減し、省エネルギー化を推進した。	B
	ウ 学生の主体的な学びを促す教育方法（グループワーク等）に対応する施設を備えた校舎の新増設を実施する。	98	ウ 校舎の増築にかかる実施設計を行い、建設工事に着手する。	①校舎増築の実施設計を検討するにあたり、新棟ワーキンググループを開催し、教員、職員から意見聴取した上で、実施設計に取り組み、建設工事に着手した。 ①については、年度計画に基づき、教職員から意見聴取した上で実施設計・建設工事に着手した。【指標39】	B
	【指標】 (3) -1 本中期計画期間中にグループワークを取り入れた授業科目数を平成30年度比1.5倍以上にする。	38	【指標】 (3) -1 グループワークを取り入れた授業科目数を平成30年度比1.5倍以上とする目標に対応した校舎増築の実施設計・建設工事を行う。	①令和3年度入学者カリキュラムにてグループワークを取り入れた授業の開設に向けて検討を行い、グループワークを取り入れた授業が行える校舎増築の実施設計とし、建設工事に着手した。 ①については、年度計画に基づき、実施設計・建設工事を行った。	B
	【指標】 (3) -2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、本中期計画期間中に修繕計画を作成する。	39	【指標】 (3) -2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、修繕計画の推進及び適宜計画の見直しを行う。	①公立大学法人化時に千歳市に提出した財務推計に係る建物及び付属設備（以下、「財務推計」という。）に修繕計画がある。財務推計を基に、施設及び設備の現況を確認した上で、令和3年度の改修、維持管理の実施については、最適な教育研究環境の整備を図るため千歳市と協議し決定した。 ①については、設備の現況を確認し、不具合等発生している設備については財務推計より前倒しで改修することとした。なお、千歳市とは、毎年度、次年度予算の協議を行う。	B

中期目標	中期計画	番号	2 年度 年度計画	法人による自己点検・評価	
				業務の実績	評価
9 中期目標期間において達成すべき数値的目標					
	9 中期計画期間において達成すべき数値的目標				
	中期目標における次の(1)から(4)の目標を達成するため、上記2から8に掲げた計画を実施する。				
	(1) 教育研究等の質の向上に関する目標	—	—	—	—
	ア 入学定員を確保し、令和3年度以降継続して収容定員の充足を図る。	—			
	イ 科学研究費助成事業の全国採択率以上を目指す。	—			
ウ 就職希望者就職率 100%を目指す。	—				
(2) 地域社会等との連携・協力に関する目標	—	—	—	—	
公開講座について、市民ニーズの把握と実施内容の満足度の向上を目指す。	公開講座について、市民ニーズの把握と実施内容の満足度の向上を目指す。	—	—	—	
(3) 財務内容の改善に関する目標	(3) 財務内容の改善に関する目標	—	—	—	—
令和3年度以降継続して収容定員の充足を図り、不断の経営努力による健全経営を目指す。	令和3年度以降継続して収容定員の充足を図り、不断の経営努力による健全経営を目指す。				
(4) その他の目標	(4) その他の目標	—	—	—	—
FD 及び SD を合計年5回以上実施する。	FD 及び SD を合計年5回以上実施する。				

中期計画	年度計画	業務の実績																																	
10 予算(人件費を含む)、収支計画及び資金計画																																			
財務諸表及び決算報告書を参照																																			
11 短期借入金の限度額																																			
(1) 限度額 2億円 (2) 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される	(1) 限度額 2億円 (2) 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	借入れは行わなかった。																																	
12 出資等に係る不要財産の処分に関する計画																																			
なし	なし	なし																																	
13 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画																																			
なし	なし	なし																																	
14 剰余金の使途																																			
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし																																	
15 公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項																																			
(1) 施設及び設備に関する計画																																			
ア 教員の増員及びアクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学びを促す教育方法を取り入れる授業科目の増加等に対応するため、ラーニング・コモンズ、研究室等から構成される校舎の増築を平成34年度(令和4年度)供用開始に向けて推進する。 イ 既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による必要な整備を計画的に実施する。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備する。具体的な整備内容は各事業年度の予算編成過程において、必要性、優先度等により決定する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>計 画</th><th>予 定 額</th><th>財 源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①校舎の増築、新規採用教員の研究室整備</td><td>1,500 百万円</td><td>千歳市補助金</td></tr> <tr> <td>②既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td><td>653 百万円</td><td>千歳市補助金</td></tr> </tbody> </table>	計 画	予 定 額	財 源	①校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,500 百万円	千歳市補助金	②既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	653 百万円	千歳市補助金	ア 教員の増員及びアクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学びを促す教育方法を取り入れる授業科目の増加等に対応するため、ラーニング・コモンズ、研究室等から構成される校舎の増築を令和4年度供用開始に向けて推進する。 イ 既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による必要な整備を計画的に実施する。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>計 画</th><th>予 定 額</th><th>財 源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①校舎の増築</td><td>323,165 千円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr> <tr> <td>②新規採用教員の研究室整備</td><td>18,000 千円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr> <tr> <td>③既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td><td>68,439 千円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr> </tbody> </table>	計 画	予 定 額	財 源	①校舎の増築	323,165 千円	千歳市施設整備補助金	②新規採用教員の研究室整備	18,000 千円	千歳市施設整備補助金	③既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	68,439 千円	千歳市施設整備補助金	ア 令和4年4月供用開始に向けて、新棟建設ワーキンググループにて、実施設計に取組み、建設工事に着手した。 イ 計画に基づき、老朽化した冷暖房設備、消火栓設備等の更新及び修繕を実施した。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に資するため、研究機器及び食堂用設備の更新を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>計 画</th><th>実 績 額</th><th>財 源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①校舎の増築</td><td>312,015,380 円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr> <tr> <td>②新規採用教員の研究室整備</td><td>17,680,001 円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr> <tr> <td>③既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td><td>70,759,260 円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr> </tbody> </table>	計 画	実 績 額	財 源	①校舎の増築	312,015,380 円	千歳市施設整備補助金	②新規採用教員の研究室整備	17,680,001 円	千歳市施設整備補助金	③既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	70,759,260 円	千歳市施設整備補助金
計 画	予 定 額	財 源																																	
①校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,500 百万円	千歳市補助金																																	
②既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	653 百万円	千歳市補助金																																	
計 画	予 定 額	財 源																																	
①校舎の増築	323,165 千円	千歳市施設整備補助金																																	
②新規採用教員の研究室整備	18,000 千円	千歳市施設整備補助金																																	
③既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	68,439 千円	千歳市施設整備補助金																																	
計 画	実 績 額	財 源																																	
①校舎の増築	312,015,380 円	千歳市施設整備補助金																																	
②新規採用教員の研究室整備	17,680,001 円	千歳市施設整備補助金																																	
③既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	70,759,260 円	千歳市施設整備補助金																																	
(2) 人事に関する計画																																			
ア 教員並びに職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材を確保する。	ア 教員並びに職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材を確保する。	ア 教員採用は国立研究開発法人科学技術振興機構の JREC-INPortal 並びに本学ホームページにて公募し、道外在住の研究者から応募があり、計画どおり採用した。 職員採用は新聞広告並びに本学ホームページにて公募し、計画どおり採用した。																																	

中期計画		年度計画	業務の実績
	イ 教員については、FD 研修の実施及び検証を行い、資質向上を図る。	イ 教員には、FD 研修の実施及び検証を行い、資質向上を図る。	イ 教員資質の向上を図るための FD 研修については、年間 3 回実施した。 ①情報セキュリティ研修(参加者 43 人) ②事例で学ぶ学校情報セキュリティ(45 人) ③科研費獲得支援セミナー(25 人) ①、②は FD・SD 研修として実施したほか、科研費獲得支援セミナーを開催し、教員の資質向上につながった。
	ウ 職員については、SD 研修の充実や適切な人事異動により、大学運営に求められる知識・経験を蓄積することで、能力向上を図る。	ウ 職員には、SD 研修の充実や適切な人事異動により、大学運営に求められる知識、経験を蓄積することで能力向上を図る。	イ 職員資質の向上を図る SD 研修は、年間 6 回実施した。オンライン参加などにより参加機会が上昇した。 ①情報セキュリティ研修(参加者 34 人) ②事例で学ぶ学校情報セキュリティ(36 人) ③公立大学法人会計制度研修(14 人) ④リスク・マネジメントセミナー(11 人) ⑤コンプライアンス研修(34 人) ⑥英語能力向上研修(4 人) ⑦ハラスメント防止研修(35 人) ⑧メンタルヘルス研修(10 人) ①、②は FD・SD 研修として実施。③～⑧は職員の資質向上を図る SD 研修として実施し、ハイフレックス型やオンライン型参加により研修機会及び参加者が増えた。
(3) 中期目標の期間を超える債務負担			
	なし		
(4) 積立金の使途			
	なし		
(5) その他法人の業務運営に関し必要な事項			
	なし		